



京葉銀行

ディスクロージャー誌

資料編

2025

プラス  で、未来をともに。



# 資料編

## BANK

### 【コーポレートデータ】

店舗・店舗外ATMコーナー一覧（2025年6月30日現在）	3
業務内容	8
役員一覧	8
組織図	9
重要な子会社等	9
リスク管理への取り組み	10
コンプライアンスへの取り組み	13
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	16
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	17

### 【財務データ】

連結情報	
連結情報	18
連結財務諸表	19
注記事項（2024年度）	22

### 単体情報

単体情報	31
単体財務諸表	32
注記事項（2024年度）	35
損益の状況	37
預金業務	40
貸出業務	41
有価証券関係	44
国際業務	47
デリバティブ取引	48
経営指標	49
その他	49
資本・株式の状況	50

### 自己資本の充実の状況等について

52

# 店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2025年6月30日現在)

## 店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2025年6月30日現在)

- 出張所  外国為替業務取扱店  信託代理店業務取扱店  非常用発電装置設置店舗  
視覚障がい者対応ATMを全店舗（ローンプラザを除く）に設置  
AED（自動体外式除細動器）を全店舗に設置

### 千葉市

#### 中央区

- 信託  本店営業部 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121  
 蘇我 (ソガ) 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043(265)1331  
信託  本町 (ホンチヨウ) 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043(222)1155  
 松ヶ丘 (マツガオカ) 260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245 043(264)7551  
千葉ローンプラザ 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)1361  
(京葉銀行本店3階)

#### 店舗外ATMコーナー

- ・アリオ蘇我
- ・かわまち矢作モール
- ・JR蘇我駅
- ・JR千葉駅
- ・JR千葉駅南口
- ・千葉大学医学部附属病院
- ・千葉みなど
- ・トップマート都町店
- ・西千葉
- ・ペイフロント蘇我
- ・ペリエ西千葉
- アリオモール1階「かじとりのゲート」そば
- ランドロームフードマーケット入口そば
- 券売機そば
- ペリエ千葉本館1階ATMコーナー
- ペリエ千葉ストリート1階ATMコーナー
- 外来棟1階
- 京葉銀行千葉みなど本部入口そば
- 駐車場
- 「松波2丁目」交差点そば
- ATMコーナー
- 本館ATMコーナー

#### 稻毛区

-  稲毛 (イナガ) 263-0043 千葉市稻毛区小仲台2-3-15 043(251)0211  
 みどり台 (ミドリダイ) 263-0023 千葉市稻毛区緑町1-15-15 043(247)8866  
 西千葉 (ニシチバ) 263-0023 千葉市稻毛区緑町1-15-15 (みどり台支店内 [店舗内店舗]) 043(247)8866  
 宮野木 (ミヤノギ) 263-0005 千葉市稻毛区長沼町267-3 043(250)0661

#### 店舗外ATMコーナー

- ・稻毛病院
- ・京葉銀行研修所
- 1階
- 千草台中学校そば

#### 花見川区

-  こてはし台 (コテハシダイ) 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043(259)2111  
 さつきが丘 (サツキガオカ) 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043(259)1321  
新検見川 (シンケミガワ) 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043(274)2811  
 幕張 (マクハリ) 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-80-2 043(272)5811  
幕張本郷 (マクハリホンゴウ) 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043(276)3211

#### 店舗外ATMコーナー

- ・こてはし南
- ・作新台
- ・サミットストア花見川店
- スーパーカワグチこてはし南店駐車場
- コープ花見川店駐車場
- 1階

#### 緑区

-  鎌取 (カマトリ) 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 043(292)3211  
 誉田 (ホンダ) 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 (鎌取支店内 [店舗内店舗]) 043(292)3211  
 土気 (トケ) 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043(294)8611

#### 店舗外ATMコーナー

- ・あすみが丘
- ・おゆみ野3丁目
- ・おゆみ野南
- ・古市場町
- ・誉田
- あすみが丘プランニューモール2階
- イオン鎌取店1階ATMコーナー
- イオンタウンおゆみ野1階ATMコーナー
- ベイシアちば古市場店内
- 誉田駅南口そば

#### 美浜区

- 稻毛海岸 (イナガカイガン) 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043(278)0800  
海浜幕張 (カイヒンマクハリ) 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4 043(211)0200  
(パティオス1番街102)

#### 店舗外ATMコーナー

- ・イオンスタイル幕張ベイパーク
- ・イオンモール幕張新都心
- ・稻毛海岸5丁目
- ・JR検見川浜駅
- ・幕張テクノガーデン
- ・マリンピア
- ATMコーナー
- グランドモール1階ATMコーナー
- ヤオコー稻毛海岸店駐車場そば
- 駅構内
- B棟2階
- 1階西口そば

#### 若葉区

-  千城台 (チシロダイ) 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043(237)8221  
 都賀 (ツガ) 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043(253)1111

#### 店舗外ATMコーナー

- ・イコアス千城台
- ・JR都賀駅東口
- ・東寺山
- 1階
- なかやショッピングセンター駐車場
- コープ東寺山店入口そば

## 旭市

旭 (アサヒ) 289-2511 旭市12651-1 0479(62)1181

## 我孫子市

我孫子 (アビコ)	270-1166 我孫子市我孫子1-9-16	04(7186)5511
新木 (アラキ)	270-1112 我孫子市新木2031-1	04(7188)6411
湖北台 (コホクダイ)	270-1132 我孫子市湖北台3-1-3	04(7188)2221
天王台 (テンノウダイ)	270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12	04(7185)2101

## 店舗外ATMコーナー

- あびこショッピングプラザ イトーヨーカードー我孫子店駐輪場
- 中里 スーパーマスド湖北店内
- ナリタヤ布佐店 店内
- 布佐平和台 JR布佐駅南口そば

## いすみ市

大原 (オオハラ) 298-0004 いすみ市大原7944-4 0470(62)4431

## 市川市

市川 (イチカワ)	272-0034 市川市市川1-5-16	047(324)2121
北方 (キタカタ)	272-0815 市川市北方2-6-8	047(336)1181
行徳 (ギュウトク)	272-0104 市川市本塩16-10	047(356)9111
原木中山 (バラキナカヤマ)	272-0014 市川市田尻4-16-7	047(393)1511
本八幡 (モトヤワタ)	272-0023 市川市南八幡4-5-8	047(378)2511

## 店舗外ATMコーナー

- 京成八幡駅南口 京成八幡駅南口そば
- 国分 1階入口そば
- ショッピング市川 1階入口そば
- 妙典 イオン市川妙典店1番街1階ATMコーナー

## 市原市

姉崎 (アネサキ)	299-0110 市原市姉崎東1-2-3	0436(61)2333
五井 (ゴイ)	290-0081 市原市五井中央西1-20-3	0436(21)4361
国分寺台 (コクブンジダイ)	290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1	0436(21)3111
ちはら台 (チハラダイ)	290-0143 市原市ちはら台西4-2-1	0436(75)6311
八幡 (ヤワタ)	290-0062 市原市八幡214-1	0436(42)3131
有秋台 (ユウシユウダイ)	299-0124 市原市有秋台東2-3	0436(66)3111

## 店舗外ATMコーナー

- 青葉台 青葉台団地ドラッグセイムスそば
- イオンタウンたつみ台 ATMコーナー
- せんどうちはら台店 入口そば
- MEGAドン・キホーテUNY市原店 1階ATMコーナー

## 印西市

印西 (インザイ)	270-1327 印西市大森3870-3	0476(42)3231
布佐 (フサ)	270-1327 印西市大森3870-3 (印西支店内 [店舗内店舗])	0476(42)3231
印西牧の原 (インザイマキノハラ)	270-1335 印西市原1-1-4	0476(47)6111
千葉ニュータウン (チバニュータウン)	270-1350 印西市中央北2-1-2	0476(46)1311

## 店舗外ATMコーナー

- イオン千葉ニュータウン店 1階ATMコーナー
- カインズホーム千葉ニュータウン店 1階フードコートそば
- 舞姫 ナリタヤ印幡日本医大前店入口そば

## 浦安市

浦安 (ウラヤス)	279-0002 浦安市北栄1-12-23	047(351)2101
浦安富岡 (ウラヤストミオカ)	279-0021 浦安市富岡3-2-3	047(352)5151
新浦安 (シンウラヤス)	279-0011 浦安市美浜1-8-1	047(354)1001

## 店舗外ATMコーナー

- ASMACI浦安 1階ATMコーナー
- 浦安市役所 1階エントランスホール
- MONA新浦安 1階センターコート

## 大網白里市

大網 (オオアミ)	299-3251 大網白里市大網97	0475(72)3171
-----------	--------------------	--------------

## 店舗外ATMコーナー

- イオン大網白里店 1階

## 柏市

信託 柏 (カシワ)	277-0021 柏市中央町1-1	04(7167)6135
柏の葉キャンパス (カシワノハキャンパス)	277-0871 柏市若柴233-2	04(7135)1211
北柏 (キタカシワ)	277-0827 柏市松葉町4-5	04(7133)5611
沼南 (ショウナン)	277-0921 柏市大津ヶ丘3-2	04(7192)1121
つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072 柏市つくしが丘1-1-5	04(7175)0311
豊四季 (トヨシキ)	277-0863 柏市豊四季185-1	04(7147)7666
南柏 (ミナミカシワ)	277-0855 柏市南柏1-13-17	04(7145)9111
柏ローンプラザ (カシワローンプラザ)	277-0005 柏市柏4-8-1 (柏東口金子ビル6階)	04(7163)7272

## 店舗外ATMコーナー

- イオン柏ショッピングセンター 1階ATMコーナー
- 大山台 マックスバリュ松ヶ崎店そば
- 柏駅南口 JR柏駅南口ファミリーカシワビル2階
- セブンパークアリオ柏 ウエスト・ウイング1階ATMコーナー
- 東武ストア新柏店 イートインコーナーそば
- 松葉町 スーパー東日駐車場
- 南柏駅東口 JR南柏駅東口そば
- ヤオコー柏高柳駅前店 1階
- ヨークフーズ新柏店 入口そば
- ららぽーと柏の葉 1階ATMコーナー

## 勝浦市

勝浦 (カツウラ)	299-5234 勝浦市勝浦173	0470(73)1231
-----------	-------------------	--------------

# 店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2025年6月30日現在)

## 香取市

小見川 (オミガワ)	289-0313 香取市小見川78	0478(83)3131
佐原 (サワラ)	287-0003 香取市佐原1537-2	0478(52)4191

### 店舗外ATMコーナー

- 香取市役所 駐車場
- サワラシティ 1階

## 鎌ヶ谷市

鎌ヶ谷 (カマガヤ)	273-0104 鎌ヶ谷市東鎌ヶ谷3-1-1	047(443)3411
新鎌ヶ谷 (シンカマガヤ)	273-0107 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-10	047(441)0100

### 店舗外ATMコーナー

- イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター 1階ATMコーナー
- コープ鎌ヶ谷 1階駐車場入口そば
- サミットストア馬込沢駅前店 駐輪場
- 東道野辺 ダイソーメガネ道野辺店駐車場

## 鴨川市

鴨川 (カモガワ)	296-0001 鴨川市横渚707-6	04(7093)3111
--------------	---------------------	--------------

## 木更津市

木更津 (キサツ)	292-0057 木更津市東中央3-1-8	0438(23)7311
--------------	-----------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- 朝日 イオンタウン木更津朝日1階ATMコーナー
- アピタ木更津店 1階ATMコーナー
- イオンモール木更津 ノースアリウム1階ATMコーナー

## 君津市

君津 (キミツ)	299-1144 君津市東坂田1-3-3-101	0439(52)9111
君津東 (キミツヒガシ)	299-1162 君津市南子安4-32-1	0439(52)6811

### 店舗外ATMコーナー

- アピタ君津店 入口そば

## 佐倉市

うすい (カスイ)	285-0837 佐倉市王子台3-1-1	043(461)7121
佐倉 (サクラ)	285-0817 佐倉市大崎台1-3-2	043(486)3311
佐倉山王 (サクラサンノウ)	285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 (佐倉支店内 [店舗内店舗])	043(486)3311
志津 (シヅ)	285-0855 佐倉市井野1422-4	043(489)2211
ユーカリが丘 (ユーカリガオカ)	285-0843 佐倉市中志津3-37-8	043(461)1021

### 店舗外ATMコーナー

- イオンタウンユーカリが丘 西街区1階ATMコーナー
- 山王1丁目 山王小学校そば
- 染井野 カワチ薬品そめい野店入口そば
- ベイシア佐倉店 入口そば
- マルエツ新志津店 駐車場
- ユーカリが丘駅南口 スカイプラザステーションタワー タワー棟2階

## 山武市

### 店舗外ATMコーナー

- 山武 ランドロームフードマーケット山武店そば
- ラパーク成東店 ATMコーナー

## 白井市

白井 (シロイ)	270-1435 白井市清水口1-1-16	047(492)1881
-------------	-----------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- 白井ラバモール前 白井ラバモールそば

## 匝瑳市

八日市場 (ヨウカイチバ)	289-2144 匝瑳市八日市場12578-1	0479(72)1251
------------------	-------------------------	--------------

## 袖ヶ浦市

長浦 (ナガウラ)	299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2	0438(62)3113
--------------	------------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- 尾張屋長浦店 入口そば
- ゆりまち袖ヶ浦駅前モール 1階ATMコーナー

## 館山市

館山 (タテヤマ)	294-0045 館山市北条1820	0470(22)7611
--------------	--------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- 八幡 イオンタウン館山1階ATMコーナー

## 銚子市

銚子 (チョウシ)	288-0056 銚子市新生町2-9-1	0479(22)5505
--------------	----------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- 島田総合病院 1階

## 東金市

東金 (トウガネ)	283-0005 東金市田間93-3	0475(52)3171
--------------	--------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- サンピア 2階ATMコーナー
- 道庭 ベイシア東金店内
- レイクサイドヒル スーパーカワグチ日吉台店入口そば

## 富里市

富里 (トミサト)	286-0221 富里市七栄128-7	0476(91)0211
--------------	---------------------	--------------

### 店舗外ATMコーナー

- ベイシア富里店 入口そば

## 流山市

江戸川台 (エドガワダイ)	270-0115	流山市江戸川台西1-2	04(7152)3151
流山 (ナガレヤマ)	270-0157	流山市平和台4-35-2	04(7150)1501
流山おおたかの森 (ナガレヤマオオタカノモリ)	270-0128	流山市おおたかの森西1-30-6	04(7150)8611
初石 (ハツイシ)	270-0114	流山市東初石3-96-43	04(7154)5331

## ■店舗外ATMコーナー

- 流山おおたかの森 流山おおたかの森SC1階ATMコーナー
- 流山松ヶ丘 松ヶ丘団地入口
- ヨークマート江戸川台 入口そば

## 野田市

梅郷 (ウメサト)	278-0022	野田市山崎1679-2	04(7123)1311
川間 (カワマ)	270-0235	野田市尾崎853	04(7127)2611
野田 (ノダ)	278-0037	野田市野田689-1	04(7125)6611

## ■店舗外ATMコーナー

- 桜の里 ベイシア野田さくらの里店入口そば
- 七光台 マックスバリュ野田七光台店そば
- 野田ショッピングセンター イオンノア店郵便局そば

## 富津市

富津 (フツ)	293-0001	富津市大堀2197-1	0439(87)9711
------------	----------	-------------	--------------

## 船橋市

新習志野 (シンナラシノ)	275-0025	習志野市秋津3-6-1	047(451)1121
津田沼 (ツダヌマ)	275-0028	習志野市奏の杜1-3-5	047(477)1151
藤崎 (フジサキ)	275-0028	習志野市奏の杜1-3-5 (津田沼支店内 [店舗内店舗])	047(477)1151
実穂 (ミモミ)	275-0002	習志野市実穂5-5-20	047(473)5111
大久保 (オオクボ)	275-0002	習志野市実穂5-5-20 (実穂支店内 [店舗内店舗])	047(473)5111

## ■店舗外ATMコーナー

- 大久保 京成大久保駅南口そば
- 香澄 ワイズマート香澄店駐車場
- 津田沼1丁目 新津田沼駅南口そば
- 藤崎 藤崎交番そば
- ミスター・マックス新習志野ショッピングセンター スーパーベルクス入口そば
- ヨークマート谷津店 駐車場

## 成田市

成田 (ナリタ)	286-0033	成田市花崎町774-2	0476(22)2545
成田西 (ナリタニシ)	286-0017	成田市赤坂2-1-17	0476(26)3911
成田空港 <sup>出</sup> (ナリタクウコウ)	282-0011	成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1ターミナル 南ウイング1階	0476(34)6368
成田空港第二 <sup>出</sup> (ナリタクウコウダイニ)	282-0004	成田市古込字古込1-1 成田空港第2ターミナル 本館3階南側	0476(33)2910

## ■店舗外ATMコーナー

- イオン成田ショッピングセンター 専門店1階ATMコーナー
- JR成田駅 JR成田駅参道口そば
- 成田国際空港第1ターミナル 中央ビル1階ビジター・サービスセンター内
- 成田国際空港第2ターミナル1階 本館1階エスカレーターそば
- 成田赤十字病院 新館1階
- 成田ユアエルム 専門店街1階ATMコーナー

## ■店舗外ATMコーナー

- 海神 京成海神駅前商店街通り
- 北習志野駅 エキタキたなび2階ATMコーナー
- 古和釜 松が丘バス通り商店街
- JR西船橋駅北口 西船橋前プラザビル1階
- 夏見台 ヨークマート夏見台店そば
- ヤオコー船橋三咲店 入口そば
- ららぽーと 北館1階ATMコーナー

## 松戸市

北小金 (キタコガネ)	270-0014	松戸市小金391-3	047(348)9001
常盤平 (トキワダイラ)	270-2261	松戸市常盤平5-21-11	047(387)4111
五香 <sup>出</sup> (ゴコウ)	270-2261	松戸市常盤平5-21-11 (常盤平支店内 [店舗内店舗])	047(387)4111
松戸 <sup>出</sup> (マツド)	271-0092	松戸市松戸1776	047(364)2171
松戸新田 (マツドシンデン)	270-2242	松戸市仲井町1-4	047(362)3211
矢切 (ヤギリ)	271-0087	松戸市三矢小台3-19-5	047(362)8011

## ■店舗外ATMコーナー

- 五香駅東口 五香駅東口そば
- JR松戸駅西口 JR松戸駅西口伊勢丹通り
- 八柱駅前 新京成八柱駅・JR武藏野線新八柱駅そば

# 店舗・店舗外ATMコーナー一覧 (2025年6月30日現在)

## 南房総市

千倉  
(チクラ)

295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315

## 茂原市

茂原  
(モハラ)

297-0026 茂原市茂原600-4

0475(25)1161

茂原緑ヶ丘  
(モハラミドリガオカ)

297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1

0475(22)1151

### 店舗外ATMコーナー

- ベイシア茂原店 店内
- 茂原アスモ 1階東側出入口そば

## 八街市

八街  
(ヤチマタ)

289-1115 八街市八街ほ246-6

043(443)1321

### 店舗外ATMコーナー

- 大木 スーパータイヨー八街店入口そば
- カインズホーム八街店 駐車場
- 古谷プラザ 駐車場
- 八街ショッピングセンター イオン八街店ATMコーナー

## 八千代市

八千代中央  
(ヤチヨデュウオウ)

276-0042 八千代市ゆりのき台3-2 047(483)7156

八千代緑が丘  
(ヤチヨミドリガオカ)

276-0040 八千代市緑が丘西3-8-5 047(459)7290

### 店舗外ATMコーナー

- イオン八千代緑が丘ショッピングセンター 1階ATMコーナー

## 四街道市

千代田  
(チヨダ)

284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111

四街道  
(ヨツカイドウ)

284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553

四街道南  
(ヨツカイドウミナミ)

284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211

### 店舗外ATMコーナー

- めいわ MEGAドン・キホーテ四街道店ATMコーナー
- 四街道三徳プラザ 入口そば

## 鋸南町 (安房郡)

保田  
(ホタ)

299-1902 鋸南町保田256-2 0470(55)0531

## 栄町 (印旛郡)

栄  
(サカエ)

270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821

## 酒々井町 (印旛郡)

酒々井  
(シスイ)

285-0922 酒々井町中央台1-8-1

043(496)2131

### 店舗外ATMコーナー

- JR酒々井駅東口 JR酒々井駅東口階段そば

## 多古町 (香取郡)

多古  
(タコ)

289-2241 多古町多古2738

0479(76)5151

## 横芝光町 (山武郡)

横芝  
(ヨコシバ)

289-1732 横芝光町横芝1190-1

0479(82)1331

### 店舗外ATMコーナー

- 横芝光町役場 入口そば

## 東京都

東京  
(トウキョウ)

103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
(日本橋室町野村ビル(YUITO)7階) 03(3279)0741

東陽町  
(トウヨウチヨウ)

135-0016 東京都江東区東陽2-2-20  
(東陽駅前ビル1階) 03(6458)7780

品川  
(シナガワ)

135-0016 東京都江東区東陽2-2-20  
(東陽駅前ビル1階)  
(東陽町支店内 [店舗内店舗]) 03(6458)7780

## その他

インターネット支店	0120-8789-56(ダイレクトサービスセンター)
京葉銀行	260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 050(1796)0816 (京葉銀行本店5階)
SBIマネーブラザ千葉	
京葉銀行	286-0033 成田市花崎町774-2 050(1796)0817 (京葉銀行成田支店2階)
SBIマネーブラザ成田	
千葉みなど本部	260-0026 千葉市中央区千葉港5-45 043(306)2121
東京事務所	103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3 (日本橋室町野村ビル(YUITO)7階) 03(3279)3321

千葉県内	118ヵ店	提携ATM数
(うち出張所	2ヵ店)	・コンビニATM「E-net」 11,455ヵ所 (うち県内 537ヵ所)
東京都内	3ヵ店	・セブン銀行ATM 26,182ヵ所 (うち県内 1,519ヵ所)
インターネット支店	1ヵ店	・イオン銀行ATM 6,060ヵ所 (うち県内 451ヵ所)
計	122ヵ店	・JR東日本の駅のATM「VIEW ALTTE」 381ヵ所 (うち県内 54ヵ所)
		・ローソン銀行ATM 13,876ヵ所 (うち県内 571ヵ所)

上記以外にも全国各地の提携金融機関(都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合、信漁連)での現金自動設備のご利用ができます。

## 業務内容

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債等の受託業務	債券の受託業務、公社債の募集受託等に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③労働者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込みの受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務
		保護預りおよび貸金庫業務
		有価証券の貸付
		債務の保証（支払承諾）
		公共債の引受
		国債等公共債および投資信託の窓口販売
		コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
	金融商品仲介業務	
	人材紹介業務	

## 役員一覧 (2025年6月25日現在)

### 取締役

取締役 会長 熊谷 俊行	取締役 頭取（代表取締役） 藤田 剛	取締役 副頭取（代表取締役） 市川 達史	取締役 専務執行役員（代表取締役） 藤崎 一男
取締役 常務執行役員 国井 智之	取締役 常務執行役員 山崎 資郎	取締役（社外取締役） 内村 廣志	取締役（社外取締役） 戸部 知子

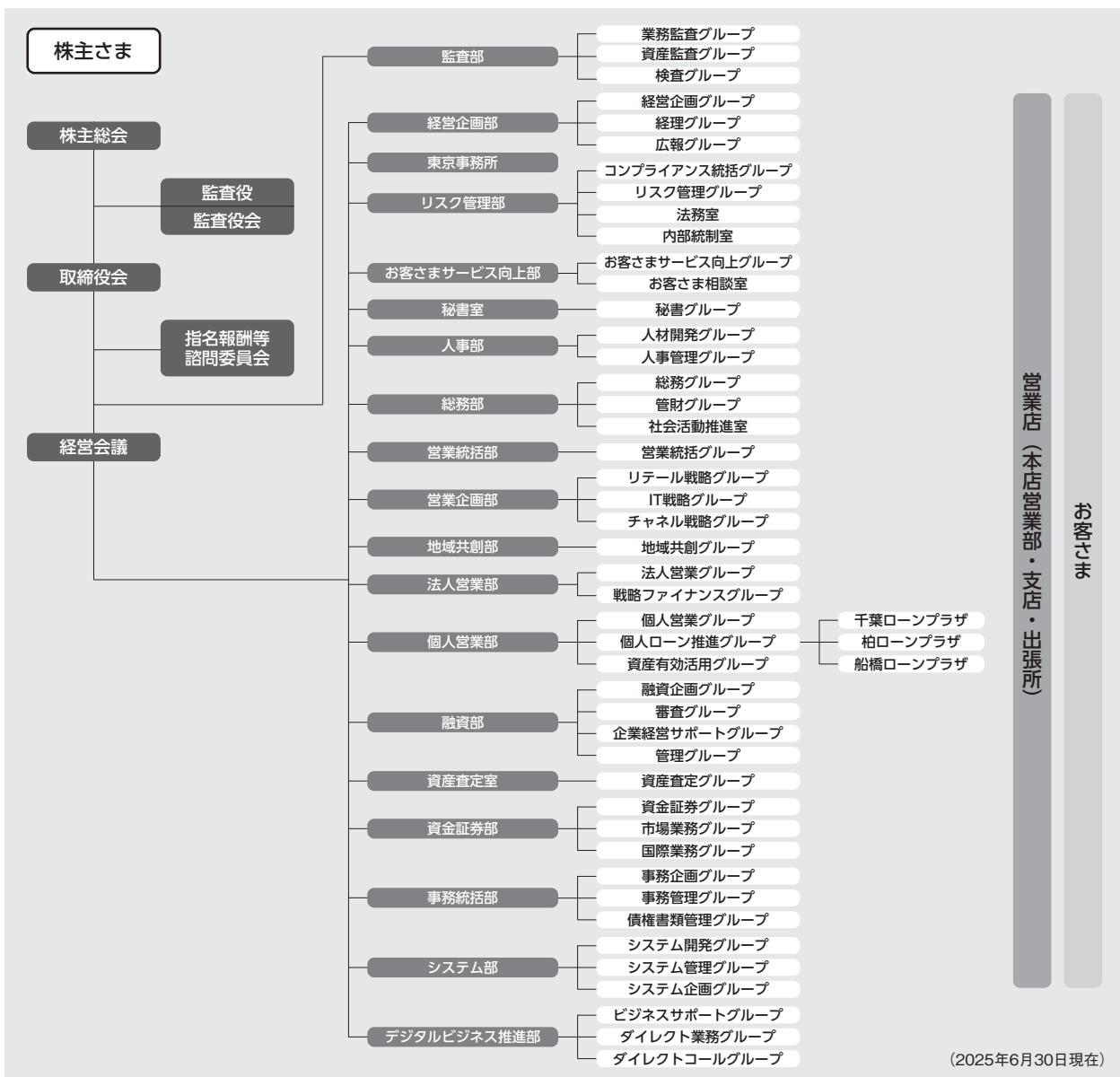
### 監査役

常勤監査役 稗田 一浩	常勤監査役 尾池 伸一	監査役（社外監査役） 小野 功	監査役（社外監査役） 花田 力	監査役（社外監査役） 岩原 淳一
----------------	----------------	--------------------	--------------------	---------------------

### 執行役員

常務執行役員 松木 誠一郎	常務執行役員 深山 孝夫	常務執行役員 笹川 証	常務執行役員 須場 泰彦	常務執行役員 渡辺 聰子
常務執行役員 赤尾 明博				
執行役員 牛川 秀明	執行役員 喜多見 貴	執行役員 田中 智	執行役員 福田 昭浩	執行役員 小林 大介
執行役員 城戸 健一	執行役員 児玉 尚之	執行役員 齊藤 嘉茂	執行役員 有賀 誠	執行役員 高田 浩

# 組織図



## 重要な子会社等

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権 比率	子会社等の 議決権比率
株式会社京葉銀 キャピタル& コンサルティング	千葉市中央区千葉港 5番45号	ファンド運営業務、 M&A業務および コンサルティング業務	2019年4月 1日	50百万円	100%	—
株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	クレジットカード業務、 金銭の貸付ならびに 信用保証業務他	1989年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	住宅ローンを中心とする 個人ローンの保証業務 および不動産の調査業務	1998年3月16日	30百万円	5%	38%

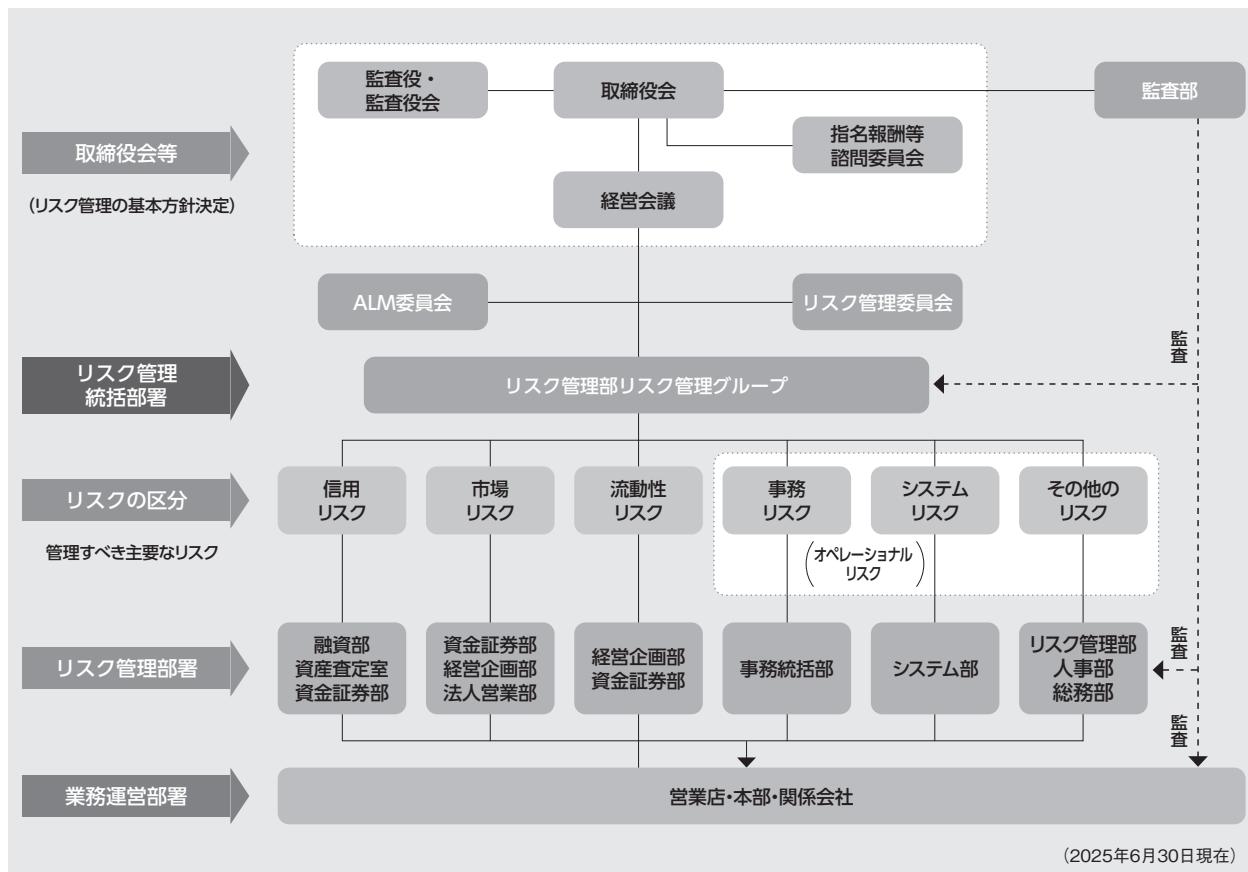
※1 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(2025年6月30日現在)

※2 子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

ITの高度化や規制緩和の進展により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となっています。当行では、リスク管理を、企業価値の向上に必要不可欠な経営課題として位置づけ、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

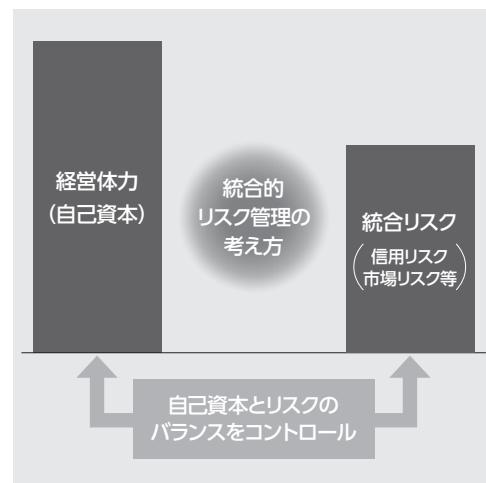
## ■ リスク管理体制図



## ■ 統合的リスク管理体制

経営の健全性を維持しつつ収益を拡大していくために、当行では、信用リスク、市場リスクなど個々のリスクを別々に評価し管理するだけでなく、リスク全体を統合的に捉え、銀行全体のリスクと経営体力（自己資本）を対比することによるリスク管理、いわゆる統合的リスク管理を行っています。

この統合的リスク管理を実現するために、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、銀行全体のリスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。また、融資・市場・事務・システムといった業務部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをリスク管理統括部署と定め、銀行全体のリスクの把握とコントロールを行っています。リスク管理に係る重要な方針や具体的な行動計画は、定期的に開催される「ALM委員会」および「リスク管理委員会」で協議し、経営のための報告・提言を行います。



# リスク管理への取り組み

## ■信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失を被るリスクのこと、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して隨時見直しを行っています。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制のさらなる高度化に向けての取り組みを強化しています。

## ■市場リスク

市場リスクとは、市場の変動により資産の価値が変動し損失が発生するリスクのこと、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も、市場リスクの一つとして捉えています。

当行では、資金証券部が市場リスク管理を担当しており、リスク管理の状況をリスク管理部リスク管理グループおよび毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

## ■流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことです。

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、さまざまな事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

## ■ オペレーションリスク

オペレーションリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクのことをいいます。当行では、オペレーションリスクを、事務リスク、システムリスク、その他のリスクに区分し、それぞれにリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをオペレーションリスク管理統括部署と定め、統合的リスク管理の中で、銀行全体のオペレーションリスクの把握とコントロールを行っています。

### 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様に迷惑をおかけし、その結果当行が損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、事務の多様化や増加し続ける取引量に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、可能な限りIT化を図り事務の自動化を行うなど、取扱量を極小化することにより事務処理体制の整備・強化に努めています。具体的には「事務リスク管理マニュアル」を制定し、管理者による定期的なリスク認識およびリスクチェックを実施しています。銀行内で発生している事務リスクについては、本部各部署で取りまとめを行い影響度合いを測定しています。

また、パート行員を含めた全行員の事務知識向上のために、各種研修を実施しています。監査体制としては、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、本部各部門および営業店自らが行う店内検査、また事務統括部による事務指導臨店により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

### システムリスク

システムリスクとは、システムの不備・コンピュータの不正使用・誤操作・機器の故障・サイバー攻撃等を原因とするコンピュータシステムのダウン、誤作動、サービス停止等、ならびにデータの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により損失を被るリスクのことです。

システムリスクを回避するための対策は、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なことと考えます。当行は、システム障害等に備え、各種システムおよび設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定めております。

また、日々高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対して、多段階の技術的対策を講じるとともに、サイバー攻撃対応訓練を実施するなど、平時からサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが発生した場合の対応体制を整備し、システムリスクの極小化を図っています。

### その他のリスク

オペレーションリスクには、事務リスク、システムリスクの他にも、悪質な噂や風説などによりお客様や市場の間で当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす風評リスクや、災害や犯罪などによりお客様や当行の行員、店舗等が損害を受けるリスクなどがあります。

当行では、「風評リスク対策マニュアル」や「防犯・防災対策マニュアル」を制定し、役職員の日頃の心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、こうしたリスクの軽減・極小化のための体制を整備しています。

# コンプライアンスへの取り組み

## ■コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、銀行の社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンス規定を制定し、すべての役職員が一丸となって、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

## ■具体的な取り組み

リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員に、リスク管理部コンプライアンス統括グループを統括部署として明確に定めるとともに、本部各グループおよび全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙や研修を行っています。

また、コンプライアンス態勢の強化を図るため、代表役員を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンス全般について協議を行っているほか、指導臨店を行っている本部部署を中心とした実務者レベルのコンプライアンス連絡会を設置しています。

## コンプライアンスファイル

役職員全員が、法令等遵守、企業倫理の徹底を図るため、「コンプライアンスファイル」を制定し、日常生活・業務活動における指針・手引として活用しています。

### 内容

- 私達の行動規範
- 法令遵守ガイドンス
- 融資取組時の規範
- 反社会的勢力に関する対応マニュアル
- インサイダー取引未然防止ルール

## ■贈収賄等の腐敗防止に向けた取り組み

当行は、贈収賄・汚職等の不正な手段による利益の追求は行いません。取引先等との間での社会儀礼の範囲を超えた接待・贈答や通常の商取引を著しく超えるようなプレミアムや割引を行わず、また受けません。併せて腐敗防止に向けた取り組みとして、「贈収賄の防止、贈答や接待に関するルール」について当行コンプライアンスファイルの「私達の行動規範」内に明記するとともに、当該ルールに則った誠実・公正な行動を実践してまいります。

## コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス態勢充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で決定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修やコンプライアンスに関する規定等の整備、業務に関する法務相談、コンプライアンス・チェックの実施、個人情報保護法や金融商品取引法、犯罪収益移転防止法などに関する行内対応等、諸施策を展開しています。その他新法や改正法についても、機動的に対応をしていきます。

## ■個人情報保護の取り組み

当行はお客さまの個人情報・個人番号および特定個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます）のお取り扱いに関する考え方・方針をまとめた「個人情報保護宣言」を制定し、すべての営業店の店頭に掲示をするとともにホームページ上にも掲載しています。この「個人情報保護宣言」に基づき、個人情報・特定個人情報等の取り扱いに関する諸規定等を定め、併せて、データの漏洩や毀損を防止するための技術的な安全対策を施すなどシステム面でもセキュリティの向上を図っています。

今後も、行員に対する教育・監査を徹底していくとともに個人情報の取り扱い状況の点検・監査等を実施し、個人情報・特定個人情報等保護への取り組みに積極的に対応していきます。

## ■マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、拡散金融その他制裁対象違反対策への取り組み

当行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、拡散金融その他制裁対象違反対策において、リスクベース・アプローチに基づく強固な内部管理態勢の構築に取り組んでおります。併せて当行コンプライアンスファイルの「法令遵守ガイドンス」内に明記しております。また、全役職員向けに研修の実施や通知を発刊し、周知を行っております。

## 金融犯罪防止への取り組み

当行では、不正利用口座検知システムを活用し、ATM入出金等の取引情報やお客さま情報と本システムを連携させることにより、不正利用口座の兆候を事前に検知し、振り込め詐欺、キャッシュカードの偽造・盗難等、金融不正取引の未然防止、被害拡大の防止を図っています。

## ■反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方（基本方針）

反社会的勢力排除に向けた基本方針として「市民社会および企業活動の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で対応し、関係を遮断する」旨を定めております。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部総務グループを統括部署とし、反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、反社会的勢力対策責任者として本部・営業店に「不当要求防止責任者」を配置、その対応ならびに外部専門機関との密接な連携を図る体制を整備し、コンプライアンスファイルの「反社会的勢力に関する対応マニュアル」に記載し、本部研修や職場内勉強会を実施する等全役職員に周知徹底しております。

## ■内部通報制度等への取り組み

当行は、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、法令違反行為（贈収賄などのあらゆる腐敗行為等を含む）や、行内規則違反行為（ハラスメントなどの人権問題を含む）等の未然防止、早期発見・是正を目的として、内部通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しています。また、コンプライアンス統括部署等に加え外部弁護士による通報窓口を設置し、通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取り扱いを行ってはならないことを定める等、内部通報制度の実効性向上を図っています。さらに、職場におけるハラスメントに関する相談・苦情窓口を人事部人事管理グループに、カスタマーハラスメント相談窓口をお客さま相談室にそれぞれ設置し、従業員を守るための態勢整備に努めています。

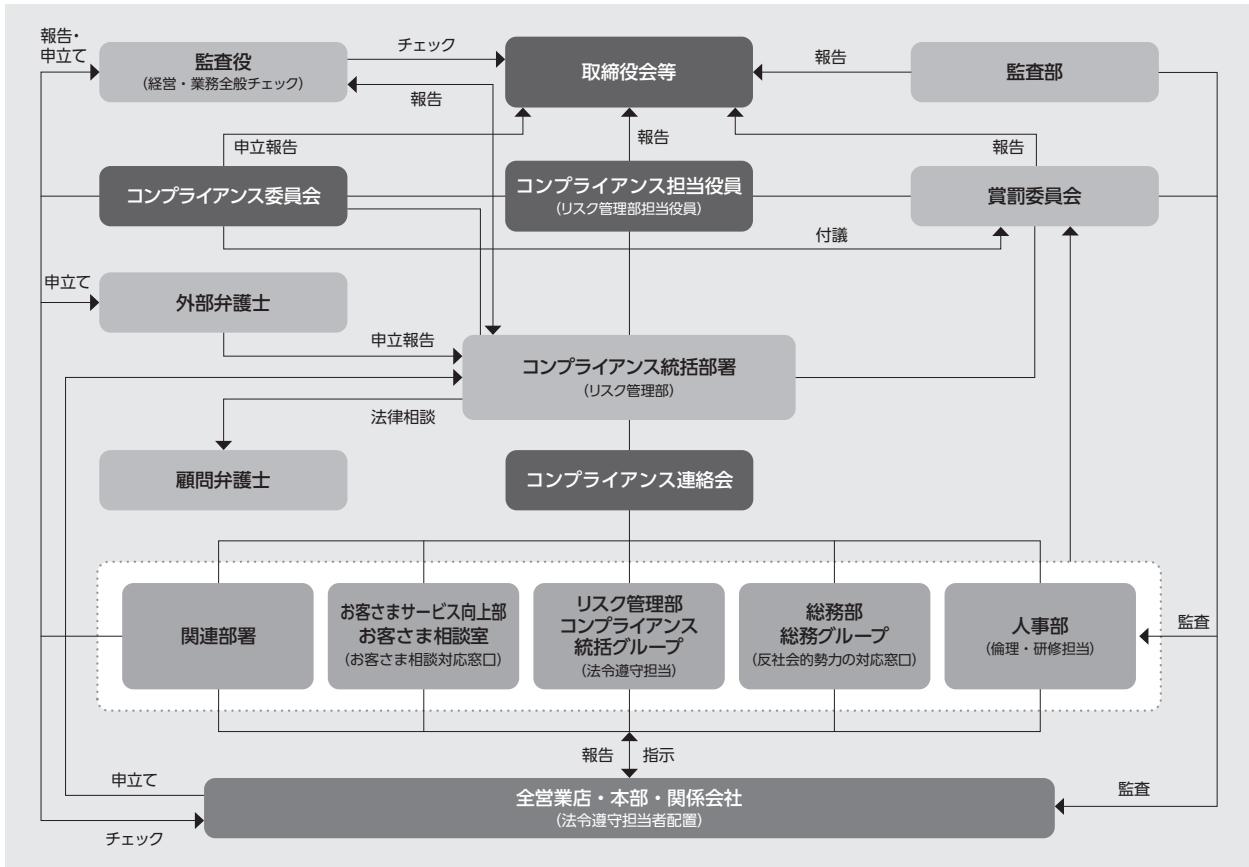
## ■その他

お客さまとの利益相反のおそれのある取引に関し、お客さまの利益が不当に害されることを防止するため、利益相反管理方針を定めるとともに、その概要をホームページに掲載しています。

役職員の法令等遵守状況の検証は、リスク管理部による臨店指導のほか、遵守状況のモニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部店に対する指導を隨時行っています。

## コンプライアンスへの取り組み

## ■コンプライアンス体制図



### 主な取り組み

- 監査（監査部）
  - チェックリストによるチェック（リスク管理部）
  - 外部との契約に係わる点検・質問書による法務相談（リスク管理部）
  - コンプライアンス・ホットライン  
(電話、文書、Eメール等により個人→コンプライアンス統括グループリーダー・常勤監査役・外部弁護士へ直接申立て)
  - 職場におけるハラスメントに関する相談・苦情窓口（人事部人事管理グループ）
  - カスタマーハラスメント相談窓口（お客さま相談室）
  - 事務指導（事務統括部）
  - 支店巡回（リスク管理部、人事部）

## ■ 金融ADR制度への取り組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことで、お客さまが金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用いただける制度です。当行は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する契約を締結しています。

「全國銀行協會相談室」

【主音銀行協会相談室】  
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1  
TEL 0570-017109 または 03-5252-3772

特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター (EINMAG)」

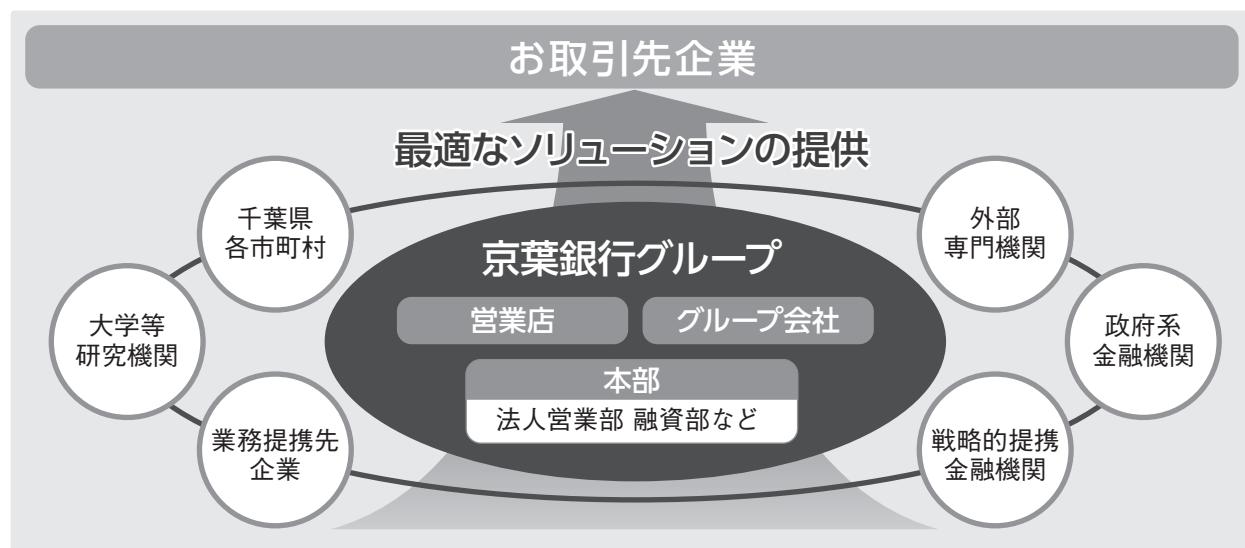
特定非営利活動法人「証券・金融商品のリスク70倍誤セブ  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1第二証券会館  
TEL 0120-64-5005

## 地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、『プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く』という企業理念のもと、グループ一員となり、お客様の課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客様の経営課題の解決へ適切なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客様のさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



## 中小企業の経営支援に関する取組状況

さまざまなライフステージ（創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期）にあるお客様のニーズ・課題に応じた、円滑な資金の供給や最適なソリューションの提供を行っています。

2025/3	全与信先*	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	22,374先	1,145先	2,057先	8,202先	558先	2,451先
融資残高	24,376億円	776億円	2,942億円	11,639億円	703億円	2,276億円

\*全与信先とは、法個人の事業性貸出金の総数を指します（5期分の決算データがない先は除く）

### 創業期

創業を検討されている方や創業間もない方を対象に、千葉県産業振興センター（よろず支援拠点）と連携を図り、個別に相談できる機会を提供することで、事業者さまの創業時に抱える疑問や悩みを解消するとともに、金融機関の立場から経営支援を行っています。

2025/3	
当行が関与した創業の件数	656件
当行が関与した第二創業の件数	0件

## 成長期、定期

金融仲介機能を発揮した成果として、お取引先企業との対話を通じた事業性評価による資金供給と本業支援の取り組みが着実に増加しています。

	2023/3	2024/3	2025/3
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	11,679先	11,781先	12,347先
ソリューション提案先数	10,858先	11,845先	13,054先

	2025/3
メイン先数	10,866先
M&A支援先数	166先
事業承継支援先数	276先

## 低迷期、再生期

経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店・本部・外部専門機関・政府系金融機関などと連携し、多様な事業再生スキームを提案しています。中小企業診断士等の資格を有する行員がお取引先企業との面談を通じて、経営改善計画の策定から達成に向けたフォローまでサポートすることで、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。

	2025/3
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況*	
好調先	283先
順調先	288先
不調先	195先

\*売上高、経常利益のいずれかの改善率が120%超が好調先、80%～120%が順調先、80%未満が不調先

# 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン\*」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

## ■ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2023年度	2024年度
新規に無保証で融資した件数	5,210件	5,651件
保証契約を変更・解除した件数	294件	373件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	42.1%	46.0%

## ■事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2023年度	2024年度
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	8.7%	16.1%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	46.0%	55.3%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	42.2%	26.6%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	2.9%	1.8%

\*中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたもの

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	3社	株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	1社（うち持分法適用会社 0社）	京葉銀事業承継投資事業有限責任組合*

\* 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 事業の概況

### ■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や役務取引等収益に加え、株式等売却益の増加等により、前期比101億54百万円増加し803億70百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用や営業経費の増加等により、前期比76億19百万円増加し621億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比25億35百万円増加し182億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億78百万円増加し127億56百万円となりました。

### ■ 財政状態

総資産は、貸出金や有価証券の増加等により、前期比144億円増加し6兆5,617億円となりました。負債は、預金の増加等により、前期比326億円増加し6兆2,509億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期比182億円減少し3,107億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆3,632億円（前期比1,516億円増加）、有価証券1兆1,735億円（同132億円増加）、預金5兆5,364億円（同871億円増加）となりました。

### 【主な経営指標の推移】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	62,957	65,745	65,614	70,215	80,370
連結経常利益	百万円	11,987	16,210	15,174	15,678	18,214
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,383	11,185	10,390	10,878	12,756
連結包括利益	百万円	18,026	2,513	3,820	37,212	△13,072
連結純資産額	百万円	298,051	295,983	296,079	328,936	310,724
連結総資産額	百万円	5,553,028	6,903,217	6,575,882	6,547,247	6,561,710
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.29	11.17	10.88	10.66	10.78

# 連結財務諸表

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
現金預け金	1,047,036	917,713
コールローン及び買入手形	523	889
商品有価証券	3,034	2,643
金銭の信託	3,020	3,020
有価証券	1,160,237	1,173,533
貸出金	4,211,534	4,363,203
外国為替	2,926	2,296
その他資産	43,341	14,736
有形固定資産	56,532	55,896
建物	20,809	20,230
土地	30,693	30,735
建設仮勘定	640	131
その他の有形固定資産	4,387	4,798
無形固定資産	18,491	20,653
ソフトウエア	1,696	19,917
ソフトウエア仮勘定	16,626	567
その他の無形固定資産	168	168
退職給付に係る資産	10,731	11,988
繰延税金資産	18	5,113
支払承諾見返	3,454	3,605
貸倒引当金	△13,637	△13,584
資産の部合計	6,547,247	6,561,710

### 負債の部

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
預金	5,449,321	5,536,458
債券貸借取引受入担保金	454,464	412,782
借用金	283,200	273,200
外国為替	231	360
その他負債	13,989	15,579
賞与引当金	1,412	1,500
役員賞与引当金	69	68
退職給付に係る負債	9	9
役員退職慰労引当金	5	5
株式給付引当金	422	354
睡眠預金払戻損失引当金	118	41
偶発損失引当金	1,035	1,116
繰延税金負債	6,005	1,198
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,705
支払承諾	3,454	3,605
負債の部合計	6,218,310	6,250,986

### 純資産の部

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	194,994	204,450
自己株式	△6,052	△7,889
株主資本合計	278,406	286,026
その他有価証券評価差額金	31,807	5,801
土地再評価差額金	7,040	6,907
退職給付に係る調整累計額	5,493	5,246
その他の包括利益累計額合計	44,341	17,955
非支配株主持分	6,188	6,742
純資産の部合計	328,936	310,724
負債及び純資産の部合計	6,547,247	6,561,710

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
経常収益	70,215	80,370
資金運用収益	47,597	54,106
貸出金利息	35,995	39,362
有価証券利息配当金	10,649	12,464
コールローン利息及び買入手形利息	86	50
預け金利息	857	2,223
その他の受入利息	7	5
役務取引等収益	13,529	14,060
その他業務収益	2,813	1,290
その他経常収益	6,275	10,913
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	6,275	10,911
経常費用	54,537	62,156
資金調達費用	620	4,755
預金利息	216	3,626
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	△75	0
債券貸借取引支払利息	478	1,110
借用金利息	0	18
役務取引等費用	4,843	5,052
その他業務費用	10,148	8,898
営業経費	35,003	39,305
その他経常費用	3,922	4,144
貸倒引当金繰入額	583	373
その他の経常費用	3,338	3,770
経常利益	15,678	18,214
特別利益	47	12
固定資産処分益	47	12
特別損失	49	304
固定資産処分損	48	93
減損損失	1	211
税金等調整前当期純利益	15,676	17,922
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,844
法人税等調整額	1,914	1,145
法人税等合計	4,664	4,990
当期純利益	11,012	12,932
非支配株主に帰属する当期純利益	133	175
親会社株主に帰属する当期純利益	10,878	12,756

### 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
当期純利益	11,012	12,932
その他の包括利益	26,199	△26,005
その他有価証券評価差額金	21,983	△25,619
土地再評価差額金	—	△135
退職給付に係る調整額	4,215	△250
包括利益	37,212	△13,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,558	△13,632
非支配株主に係る包括利益	654	559

## 連結株主資本等変動計算書

## ■ 2023年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	188,967	△6,553	271,878
当期変動額					
剩余金の配当			△2,848		△2,848
親会社株主に帰属する当期純利益			10,878		10,878
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△2,002	2,002	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,027	500	6,528
当期末残高	49,759	39,704	194,994	△6,052	278,406

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,327	7,040	1,294	18,662	5,538	296,079
当期変動額						
剩余金の配当						△2,848
親会社株主に帰属する当期純利益						10,878
自己株式の取得						△1,501
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,480	—	4,198	25,679	649	26,328
当期変動額合計	21,480	—	4,198	25,679	649	32,857
当期末残高	31,807	7,040	5,493	44,341	6,188	328,936

## ■ 2024年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	194,994	△6,052	278,406
当期変動額					
剩余金の配当			△3,298		△3,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,756		12,756
自己株式の取得				△1,980	△1,980
自己株式の処分			△0	143	143
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,456	△1,836	7,619
当期末残高	49,759	39,704	204,450	△7,889	286,026

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,807	7,040	5,493	44,341	6,188	328,936
当期変動額						
剩余金の配当						△3,298
親会社株主に帰属する当期純利益						12,756
自己株式の取得						△1,980
自己株式の処分						143
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,006	△133	△247	△26,386	554	△25,832
当期変動額合計	△26,006	△133	△247	△26,386	554	△18,212
当期末残高	5,801	6,907	5,246	17,955	6,742	310,724

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,676	17,922
減価償却費	3,230	4,317
減損損失	1	211
貸倒引当金の増減（△）	△909	△52
賞与引当金の増減額（△は減少）	60	87
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△383	△437
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
株式給付引当金の増減額（△は減少）	95	△67
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△172	△77
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△39	81
資金運用収益	△36,947	△41,641
資金調達費用	620	4,755
有価証券関係損益（△）	△8,939	△14,620
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	3	0
為替差損益（△は益）	△3,783	△263
固定資産処分損益（△は益）	0	80
貸出金の純増（△）減	△123,646	△151,668
預金の純増減（△）	150,674	87,136
譲渡性預金の純増減（△）	△51,000	—
借用金の純増減（△）	47,300	△10,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△227	422
コールローン等の純増（△）減	3,090	△365
コールマナー等の純増減（△）	△260,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	41,568	△41,681
外国為替（資産）の純増（△）減	6,598	629
外国為替（負債）の純増減（△）	118	129
資金運用による収入	36,657	40,904
資金調達による支出	△620	△3,665
その他	1,583	27,451
<b>小計</b>	<b>△179,389</b>	<b>△80,412</b>
法人税等の支払額	△2,335	△3,035
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△181,724</b>	<b>△83,448</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△337,417	△471,875
有価証券の売却による収入	208,480	309,011
有価証券の償還による収入	120,202	117,213
投資活動としての資金運用による収入	11,854	11,473
有形固定資産の取得による支出	△2,076	△2,295
有形固定資産の売却による収入	116	22
無形固定資産の取得による支出	△2,502	△3,799
その他	△35	△63
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,379</b>	<b>△40,312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,501	△1,980
自己株式の売却による収入	0	143
配当金の支払額	△2,848	△3,298
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,354</b>	<b>△5,139</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187,459	△128,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,546	1,046,087
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,046,087</b>	<b>917,186</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
連結子会社名は、「連結情報 連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社  
会社名  
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
会社名  
株式会社NIPPONIA SAWARA  
事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名  
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：3年～50年  
その他：3年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は8,242百万円であります。

- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（以下「要管理債権」という。）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損引当金の計上基準

睡眠預金払戻損引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び理数計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

#### 過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

# 注記事項 (2024年度)

## 数理計算上の差異 :

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

### (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (16) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利回り配当金へそれぞれ計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

#### 1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,584百万円

#### 2. 認別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### (1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

##### (2) 主要な仮定

###### ① 債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

###### ② マクロ経済指標の予測

一般貸倒引当金（「要管債権」除く）の算定における、マクロ経済指標の予測は、メインシナリオとリスクシナリオの2つのマクロ経済シナリオを想定し、それらの発生確率を過去の景気予想や株価の推移に加え、債権の信用リスクに重大な影響があると想定される事象の発生の有無を考慮して設定しております。

##### (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化や、マクロ経済指標の変化等により、会計上の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 未適用の会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

### 1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

### 2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 追加情報

### （業績運動型株式報酬制度）

当行は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬B・P信託による業績運動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分額相当額の金銭を取締役等に信託を通じて交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## 2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、703百万円、1,224千株であります。

## 連結貸借対照表関係

### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 935百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもので、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額

9,516百万円

危険債権額 38,809百万円

三月以上延滞債権額 28百万円

貸出条件緩和債権額 8,501百万円

合計額 56,855百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,909百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,105百万円

### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 708,433百万円

貸出金 26,200百万円

計 734,633百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,531百万円

債券貸借取扱入担保金 412,782百万円

借用金 273,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 55百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,570百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 660,705百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるた

め、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,149百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 63,844百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 1,899百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)（一千万円）

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
16,034百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 10,534百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,135百万円

減価償却費 4,317百万円

租税公課 4,283百万円

退職給付費用 △734百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 53百万円

株式等売却損 1,469百万円

4. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産	2件	建物、動産及びソフトウェア 211百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額211百万円（建物35百万円、動産47百万円及びソフトウェア128百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグループ化は、営業用店舗についてはエリア一体営業におけるエリア単位（ただし、エリア一体営業を行っていないところは営業店単位）で、遊休資産については各資産単位で、連結子会社については各社を一つの単位として行っております。また、本部・本店、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産等については、正味売却価額を原則として零としております。なお、ソフトウェアの回収可能額は、今後の使用が見込まれないことから零としております。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△33,055百万円
組替調整額	△3,600百万円
法人税等及び税効果調整前	△36,656百万円
法人税等及び税効果額	11,037百万円
その他有価証券評価差額金	△25,619百万円
土地再評価差額金	—
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	△135百万円
法人税等及び税効果額	△135百万円
土地再評価差額金	—
退職給付に係る調整額	—
当期発生額	818百万円
組替調整額	△1,080百万円
法人税等及び税効果調整前	△261百万円
法人税等及び税効果額	10百万円
退職給付に係る調整額	△250百万円
その他の包括利益合計	△26,005百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	131,427	—	—	131,427	
合 計	131,427	—	—	131,427	
自己株式					
普通株式	8,018	2,569	321	10,266	※1、※2
合 計	8,018	2,569	321	10,266	

※1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ1,046千株、1,224千株含まれております。

※2. 自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,067千株

役員報酬B I P信託による株式取得 499千株

単元未満株式の買取り 2千株

自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

役員報酬B I P信託による株式交付 256千株

役員報酬B I P信託による株式売却 64千株

単元未満株式の売渡し 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	1,555	12.5	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日取締役会	普通株式	1,742	14.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 2024年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日定時株主総会	普通株式	1,958	利益剰余金	16.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金19百万円が含まれております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	917,713百万円
日本銀行以外への預け金	△526百万円
現金及び現金同等物	917,186百万円

## リース取引関係

- ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年内	190
1年超	1,130
合計	1,321

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金業務や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資業務などを実行しております。資金調達は預金を中心に行い、資金運用は中小企業向け貸出や個人向け住宅ローンを中心とした貸出及び有価証券投資などにより行っています。

また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は債券を中心とする債券や上場株式、投資信託等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利・為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となつた場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資部等の信用リスク管理所管部署が行っています。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っています。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスクの把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

###### (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用方針を決定したうえ、「市場関連リスク管理規定」等に従いリスク

の管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部は、年間の運用枠を設定し債券及び上場株式、投資信託等の購入を行なうほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

##### (iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引及び当行勘定の外貨資金調達取引等があります。資金証券部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引や、先物為替予約取引等を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

##### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券、「預金」及び「借用金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

2025年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で76,726百万円です。なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテストを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。

##### ③ 流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、月次・週次・日次で資金繰りを厳密に管理しております。また「流動性危機時におけるコンタインジエンサー・プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって場合、当該価額が異なることもあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、連結貸借対照表上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表上額	時価	差額
有価証券	1,170,639	1,170,530	△109
満期保有目的の債券	111,673	111,564	△109
その他の有価証券（*1）	1,058,966	1,058,966	—
貸出金	4,363,203		
貸倒引当金（*2）	△13,476		
	4,349,726	4,329,364	△20,362
資産計	5,520,366	5,499,895	△20,471
預金	5,536,458	5,533,791	△2,666
借用金	273,200	269,604	△3,595
負債計	5,809,658	5,803,395	△6,262

（\*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（\*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておらずません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表上額
非上場株式（*1）	815
組合出資金（*2）	2,078

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 (*1)	12,782	146,249	155,944	250,236	250,863	127,014
満期保有目的の債券	—	37,000	29,000	—	40,000	5,821
うち国債	—	—	—	—	40,000	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	5,821
その他	—	37,000	29,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	12,782	109,249	126,944	250,236	210,863	121,192
うち国債	—	50,000	42,000	161,000	164,000	106,200
地方債	2,669	35,869	69,168	70,269	7,413	6,472
社債	8,617	21,885	11,605	16,710	13,430	6,900
その他	1,495	1,495	4,170	2,256	26,019	1,620
貸出金 (*2)	646,485	681,406	572,847	448,125	445,724	1,520,311
合 計	659,267	827,656	728,791	698,362	696,587	1,647,325

- (\*) 1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表表額とは一致しません。  
 (\*) 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、  
 債還予定額が見込めない48,302百万円は含めておりません。  
 (\*) 3) 科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載  
 を省略しております。  
 (注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金 (*1)	4,201,075	296,705	543,117	150,703	193,386	151,469
借用金	—	—	60,200	148,000	65,000	—
合 計	4,201,075	296,705	603,317	298,703	258,386	151,469

- (\*) 1) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示してあります。  
 (\*) 2) 科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載  
 を省略しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
満期保有目的の債券					
国債	41,064	—	—	—	41,064
社債	—	5,352	—	—	5,352
その他	—	65,147	—	—	65,147
貸出金	—	—	4,329,364	—	4,329,364
資 産 計	41,064	70,500	4,329,364	—	4,440,928
預金	—	5,533,791	—	—	5,533,791
借用金	—	269,604	—	—	269,604
負 債 計	—	5,803,395	—	—	5,803,395

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は982百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,386百万円であります。

①第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	購入、 売却及 び償還 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととした 額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する投資信託の 評価損益
729	—	2	250	—	—	982

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	購入、 売却及 び償還 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととした 額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する投資信託の 評価損益
1,294	—	92	—	—	—	1,386

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、 譲渡には運用会社の承諾を要する	982

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
満期保有目的の債券					
国債	41,064	—	—	—	41,064
社債	—	5,352	—	—	5,352
その他	—	65,147	—	—	65,147
貸出金	—	—	4,329,364	—	4,329,364
資 産 計	41,064	70,500	4,329,364	—	4,440,928
預金	—	5,533,791	—	—	5,533,791
借用金	—	269,604	—	—	269,604
負 債 計	—	5,803,395	—	—	5,803,395

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資 産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求めるほど重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自己保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なつていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

# 注記事項 (2024年度)

## 負債

### 預金

要求預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	割引率	0.0%-1.4%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (*1)	購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち連結 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益
						その他の包括利益 損益に 計上 (*2)
有価証券						
その他有価証券	0	△170	704	—	—	16,743
社債	16,209	0	—	—	—	—
私募債						

(\*1) 連結損益計算書の「その他の業務収益」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△71
--------------------	-----

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	39,851	41,064	1,212
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国証券	—	—	—
	小計	39,851	41,064	1,212
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,821	5,352	△469
	その他	66,000	65,147	△852
	うち外国証券	66,000	65,147	△852
	小計	71,821	70,500	△1,321
	合計	111,673	111,564	△109

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	91,269	34,446	56,823
	債券	66,380	65,825	554
	国債	65,790	65,235	554
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	590	589	0
	その他	62,047	56,337	5,709
	うち外国証券	28,573	24,817	3,756
	小計	219,697	156,610	63,087
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	16,630	18,688	△2,058
	債券	693,494	735,835	△42,340
	国債	434,988	463,566	△28,577
	地方債	181,831	191,581	△9,749
	短期社債	—	—	—
	社債	76,674	80,688	△4,013
	その他	129,143	136,202	△7,058
	うち外国証券	11,081	11,320	△239
	小計	839,268	890,726	△51,458
	合計	1,058,966	1,047,337	11,629

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38,952	9,276	696
債券	202,201	711	4,226
国債	201,961	711	4,226
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	240	0	—
その他	67,228	1,642	4,541
うち外国証券	26,481	294	51
合計	308,382	11,631	9,464

### 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としてあります。

## 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託		(単位：百万円)
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,020	△0

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
評価差額		11,655
その他有価証券		11,655
(△) 繰延税金負債		3,759
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		7,895
(△) 非支配株主持分相当額		2,094
その他有価証券評価差額金		5,801

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	31,769	—	△122	△122
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	△122	△122

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	5,696	5,696	△29	△19
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△29	△19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は企業型の確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります。）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付企業年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「12. 確定給付制度」に含めて記載しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	26,878
勤務費用	842
利息費用	264
数理計算上の差異の発生額	△2,136
退職給付の支払額	△1,428
その他	88
退職給付債務の期末残高	24,509

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	37,601
期待運用収益	940
数理計算上の差異の発生額	△1,317
事業主からの拠出額	603
従業員からの拠出額	88
退職給付の支払額	△1,428
年金資産の期末残高	36,488

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	24,499
年金資産	△36,488
非積立型制度の退職給付債務	9
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,978
退職給付に係る負債	9
退職給付に係る資産	△11,988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,978

# 注記事項 (2024年度)

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	842
利息費用	264
期待運用収益	△940
数理計算上の差異の費用処理額	△856
過去勤務費用の費用処理額	△223
確定給付制度に係る退職給付費用	△913

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△223
数理計算上の差異	△37
合計	△261

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	△2,455
未認識数理計算上の差異	△5,251
合計	△7,707

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	比率
債券	39%
株式	40%
生保一般勘定	14%
その他	7%
合計	100%

### ②長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

#### 主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5～1.8%
長期期待運用收益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

### 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、178百万円であります。

## ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 練延税金資産及び練延税金負債の発生の主な原因別の内訳

練延税金資産	6,019百万円
貸倒引当金	1,838百万円
退職給付に係る負債	1,503百万円
減価償却費	456百万円
賞与引当金	1,707百万円
その他	11,525百万円
練延税金資産小計	△95百万円
評価性引当額	11,430百万円

練延税金資産合計	△3,759百万円
練延税金負債	△3,756百万円
練延税金負債合計	△7,515百万円
練延税金資産の純額	3,914百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

練延税金資産 5,113百万円

練延税金負債 △1,198百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19%
税率変更による期末練延税金資産の増額修正	△0.84%
評価性引当額の増減	0.01%
賞上げ促進税制による税額控除	△0.80%
その他	△0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.84%

### 3. 法人税等の税率の変更による練延税金資産及び練延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことにより、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、練延税金資産及び練延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.46%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.36%となります。この税率変更により、当連結会計年度の練延税金資産は7百万円、練延税金負債は29百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金は75百万円、退職給付に係る調整累計額は68百万円、法人税等調整額150百万円それぞれ減少しております。再評価に係る練延税金負債は135百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

## 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	金額
経常収益	80,370
うち役務取引等収益	14,060
預金・貸出業務	5,591
為替業務	2,008
証券関連業務	1,681
代理業務	1,261
保護預り・貸金庫業務	704
保証業務	55
その他	2,757

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## セグメント情報等

### ■セグメント情報

2023年度・2024年度

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

### ■関連情報

2023年度

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,569	21,105	9,540	70,215

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,286	25,980	11,103	80,370

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年度

(単位: 百万円)

報告セグメント	銀行業	その他		合計
		減損損失	—	
		1	—	1

2024年度

(単位: 百万円)

報告セグメント	銀行業	その他		合計
		減損損失	—	
		211	—	211

### ■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### ■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名前又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容 (注2)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	橋本義夫 (注1)	—	—	当行役員 の近親者	—	与信 取引先	資金の 貸付	108	貸出金	108

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 橋本義夫氏は、当行元取締役の橋本清氏の近親者であります。なお橋本清氏は、2024年6月26日付で当行取締役を退任し関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については同日までの金額を、期末残高については同日現在の残高を記載しております。

2. 一般的な取引条件と同様であります。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,508円89銭
1株当たり当期純利益	104円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	百万円 310,724
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 6,742
(うち非支配株主持分)	百万円 6,742
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 303,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 121,161

(注) 当行は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,224千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 12,756
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 12,756
普通株式の期中平均株式数	千株 122,589

(注) 当行は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,132千株であります。

## 銀行法及び 金融再生法に基づく債権

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準する債権	8,878	9,516
危険債権	39,042	38,809
要管理債権	7,691	8,529
(うち三月以上延滞債権)	31	28
(うち貸出条件緩和債権)	7,659	8,501
合計	55,612	56,855
正常債権	4,177,204	4,327,975
総与信残高	4,232,816	4,384,831

#### 用語解説

■破産更生債権及びこれらに準する債権 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産・会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権。

■危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

■要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。

・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

■正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 事業の概況

### ■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や役務取引等収益に加え、株式等売却益の増加等により、前期比101億28百万円増加し793億26百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用や営業経費の増加等により、前期比76億56百万円増加し615億円となりました。

この結果、経常利益は前期比24億72百万円増加し178億25百万円、当期純利益は18億73百万円増加し126億75百万円となりました。

### ■ 財政状態

総資産は、貸出金や有価証券の増加等により、前期比165億円増加し6兆5,492億円となりました。負債は、預金の増加等により、前期比352億円増加し6兆2,514億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期比186億円減少し2,978億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆3,631億円（前期比1,516億円増加）、有価証券1兆1,700億円（同126億円増加）、預金5兆5,411億円（同874億円増加）となりました。

### 【主な経営指標の推移】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	62,141	64,771	64,621	69,197	79,326
経常利益	百万円	11,584	15,789	14,796	15,353	17,825
当期純利益	百万円	7,358	11,081	10,337	10,801	12,675
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行株式総数	千株	138,927	135,927	133,927	131,427	131,427
純資産額	百万円	292,192	290,249	288,606	316,495	297,861
総資産額	百万円	5,547,300	6,897,520	6,567,877	6,532,697	6,549,276
預金残高	百万円	4,929,715	5,145,984	5,302,924	5,453,668	5,541,123
貸出金残高	百万円	3,875,676	3,898,706	4,087,773	4,211,423	4,363,116
有価証券残高	百万円	1,045,707	1,152,637	1,116,547	1,157,432	1,170,040
従業員数	人	1,997	1,965	1,911	1,863	1,858
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.25	11.15	10.88	10.64	10.75
1株当たり純資産額	円	2,233.83	2,284.13	2,298.45	2,564.60	2,458.39
1株当たり配当額	円	19.00	20.50	22.00	24.00	30.00
1株当たり当期純利益	円	56.32	86.02	81.39	86.49	103.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	56.13	—	—	—	—
配当性向	%	33.73	23.82	27.02	27.74	29.01

(注) 2021年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

## 資産の部

	2023年度	2024年度
現金預け金	1,046,949	917,626
現金	31,892	39,933
預け金	1,015,057	877,693
コールローン	523	889
商品有価証券	3,034	2,643
商品国債	—	12
商品地方債	3,034	2,631
金銭の信託	3,020	3,020
有価証券	1,157,432	1,170,040
国債	499,769	540,629
地方債	182,879	181,831
社債	89,580	83,086
株式	124,244	108,768
その他の証券	260,958	255,724
貸出金	4,211,423	4,363,116
割引手形	5,774	2,909
手形貸付	20,439	21,663
証書貸付	4,010,377	4,151,303
当座貸越	174,832	187,240
外国為替	2,926	2,296
外国他店預け	2,926	2,296
その他資産	38,855	10,237
前払費用	82	123
未収収益	3,768	4,993
金融派生商品	25	66
その他の資産	34,979	5,053
有形固定資産	56,522	55,873
建物	20,809	20,229
土地	30,693	30,735
建設仮勘定	640	131
その他の有形固定資産	4,378	4,776
無形固定資産	18,488	20,650
ソフトウエア	1,695	19,917
ソフトウエア仮勘定	16,626	567
その他の無形固定資産	166	166
前払年金費用	3,566	5,239
繰延税金資産	—	7,493
支払承諾見返	3,454	3,605
貸倒引当金	△13,501	△13,458
資産の部合計	6,532,697	6,549,276

## 負債の部

	2023年度	2024年度
預金	5,453,668	5,541,123
当座預金	81,299	66,586
普通預金	3,538,265	3,611,432
貯蓄預金	142,933	140,836
通知預金	5,782	760
定期預金	1,668,576	1,690,951
その他の預金	16,809	30,556
債券貸借取引受入担保金	454,464	412,782
借用金	283,200	273,200
借入金	283,200	273,200
外国為替	231	360
売渡外国為替	11	68
未払外国為替	220	292
その他負債	10,087	11,585
未決済為替借	5	32
未払法人税等	1,289	2,093
未払費用	1,293	2,824
前受収益	644	840
金融派生商品	375	218
その他の負債	6,478	5,577
賞与引当金	1,410	1,499
役員賞与引当金	65	63
退職給付引当金	805	975
株式給付引当金	422	354
睡眠預金払戻損失引当金	118	41
偶発損失引当金	1,035	1,116
繰延税金負債	2,666	—
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,705
支払承諾	3,454	3,605
負債の部合計	6,216,201	6,251,414

## 純資産の部

	2023年度	2024年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	194,379	203,754
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	184,324	193,699
別途積立金	169,720	176,720
繰越利益剰余金	14,604	16,979
自己株式	△6,052	△7,889
株主資本合計	277,791	285,330
その他有価証券評価差額金	31,663	5,624
土地再評価差額金	7,040	6,907
評価・換算差額等合計	38,704	12,531
純資産の部合計	316,495	297,861
負債及び純資産の部合計	6,532,697	6,549,276

# 単体財務諸表

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
経常収益	69,197	79,326
資金運用収益	47,554	54,060
貸出金利息	35,971	39,338
有価証券利息配当金	10,630	12,442
コールローン利息	86	50
預け金利息	857	2,223
その他の受入利息	7	5
役務取引等収益	12,737	13,241
受入為替手数料	1,915	2,012
その他の役務収益	10,821	11,228
その他業務収益	2,616	1,097
国債等債券売却益	2,616	1,097
その他経常収益	6,289	10,926
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	6,091	10,534
その他の経常収益	197	392
経常費用	53,843	61,500
資金調達費用	620	4,757
預金利息	216	3,627
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	△75	0
債券貸借取引支払利息	478	1,110
借用金利息	0	18
役務取引等費用	4,729	4,940
支払為替手数料	250	277
その他の役務費用	4,478	4,663
その他業務費用	10,148	8,898
外国為替売買損	893	718
商品有価証券売買損	12	72
国債等債券売却損	9,181	7,994
国債等債券償還損	34	66
金融派生商品費用	26	45
営業経費	34,466	38,785
その他経常費用	3,878	4,118
貸倒引当金繰入額	561	360
貸出金償却	—	44
株式等売却損	763	1,469
株式等償却	376	—
金銭の信託運用損	3	0
その他の経常費用	2,173	2,243
経常利益	15,353	17,825
特別利益	47	12
固定資産処分益	47	12
特別損失	49	304
固定資産処分損	48	93
減損損失	1	211
税引前当期純利益	15,351	17,533
法人税、住民税及び事業税	2,632	3,714
法人税等調整額	1,917	1,143
法人税等合計	4,549	4,858
当期純利益	10,801	12,675

## 株主資本等変動計算書

## ■ 2023年度

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,653	188,429	△6,553	271,340	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,848	△2,848		△2,848	
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—		—	
当期純利益						10,801	10,801		10,801	
自己株式の取得								△1,501	△1,501	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
自己株式の消却						△2,002	△2,002	2,002	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	7,000	△1,049	5,950	500	6,451	
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	169,720	14,604	194,379	△6,052	277,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,225	7,040	17,265	288,606
当期変動額				
剰余金の配当			△2,848	—
別途積立金の積立			—	—
当期純利益			10,801	10,801
自己株式の取得			△1,501	△1,501
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,438	—	21,438	21,438
当期変動額合計	21,438	—	21,438	27,889
当期末残高	31,663	7,040	38,704	316,495

## ■ 2024年度

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	169,720	14,604	194,379	△6,052	277,791	
当期変動額										
剰余金の配当					△3,298	△3,298	—	△3,298	—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—	—		—	
当期純利益					12,675	12,675	12,675		12,675	
自己株式の取得								△1,980	△1,980	
自己株式の処分					△0	△0	143	143	143	
土地再評価差額金の取崩					△1	△1	—	△1	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	7,000	2,375	9,375	△1,836	7,538	
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	176,720	16,979	203,754	△7,889	285,330	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,663	7,040	38,704	316,495
当期変動額				
剰余金の配当			△3,298	—
別途積立金の積立			—	—
当期純利益			12,675	12,675
自己株式の取得			△1,980	△1,980
自己株式の処分			143	143
土地再評価差額金の取崩			△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,039	△133	△26,172	△26,172
当期変動額合計	△26,039	△133	△26,172	△18,633
当期末残高	5,624	6,907	12,531	297,861

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く））並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～7年）に基づいて償却しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,133百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求める、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求める、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求める、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法

投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用に含まれる国債等債券償還損へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,458百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結情報 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 追加情報

（業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役等に対して役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結情報 注記事項（追加情報）」に記載しております。

## 貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	54百万円
出資金	932百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
 

破産更生債権及びこれらに準する債権額	9,598百万円
危険債権額	38,779百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	8,501百万円
合計額	56,878百万円

 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

2,909百万円
----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

3,105百万円
----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります
 

担保に供している資産	
有価証券	708,433百万円
貸出金	26,200百万円
計	734,633百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	2,531百万円
債券貸借取引受入担保金	412,782百万円
借用金	273,200百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 その他資産 55百万円
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 2,534百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 655,383百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
 

圧縮記帳額	1,899百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

16,034百万円
-----------

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式  
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。  
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式	54
関連会社株式	—

## 税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,953百万円
退職給付引当金	2,147百万円
減価償却費	1,503百万円
賞与引当金	456百万円
その他	1,681百万円
繰延税金資産小計	11,741百万円
評価性引当額	△47百万円
繰延税金資産合計	11,693百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,557百万円
前払年金費用	△1,643百万円
繰延税金負債合計	△4,200百万円
繰延税金資産の純額	7,493百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.21%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.86%
評価性引当額の増減	△0.00%
貸上げ促進税制による税額控除	△0.82%
その他	△0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.70%
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことにより、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.46%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.36%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は76百万円増加し、その他有価証券評価差額金は73百万円、法人税等調整額は150百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は135百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
資金運用収支	46,934	49,305
役務取引等収支	8,007	8,300
その他業務収支	△7,532	△7,800
業務粗利益	47,409	49,805
(業務粗利益率)	(0.79%)	(0.77%)
一般貸倒引当金繰入額	△143	47
経費（臨時の経費を除く）	34,456	39,795
業務純益	13,097	9,963
臨時損益	2,256	7,864
経常利益	15,353	17,825

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
資金運用収益	45,515	2,056	(17)	47,554	52,065	(68)
資金調達費用	602	35	(17)	620	4,737	85
資金運用収支	44,912	2,021	46,934	47,327	1,978	49,305
役務取引等収益	12,705	31	12,737	13,193	47	13,241
役務取引等費用	4,683	46	4,729	4,894	46	4,940
役務取引等収支	8,022	△14	8,007	8,299	1	8,300
その他の業務収益	2,418	197	2,616	802	294	1,097
その他の業務費用	8,401	1,747	10,148	8,128	770	8,898
その他業務収支	△5,982	△1,549	△7,532	△7,325	△475	△7,800
業務粗利益	46,952	457	47,409	48,301	1,503	49,805
業務粗利益率	0.79%	0.46%	0.79%	0.75%	1.43%	0.77%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年度0百万円、2024年度2百万円）を控除して表示しております。  
 3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。  
 4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 5. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

## 業務純益

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
業務純益	13,053	43	13,097	8,925	1,037	9,963
実質業務純益	12,910	43	12,953	8,972	1,037	10,010
コア業務純益	18,854	699	19,553	16,179	794	16,974
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	18,786	699	19,485	14,679	794	15,474

## 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

## 国内業務部門

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(89,414)	(17)	0.76%	(98,235)	(68)	0.80%
うち貸出金	5,934,030	45,515	0.86%	6,437,487	52,065	0.92%
商品有価証券	4,154,241	35,873	0.28%	4,256,461	39,227	0.32%
有価証券	3,030	8	0.81%	3,105	10	0.97%
コールローン	1,074,994	8,757	0.00%	1,079,909	10,531	0.36%
預け金	1,189	0	0.14%	1,097	4	0.22%
資金調達勘定	611,159	857	0.00%	998,678	2,223	0.00%
うち預金	6,432,044	602	0.00%	6,288,051	4,737	0.07%
譲渡性預金	5,380,970	199	0.00%	5,549,613	3,610	0.06%
コールマネー	51,182	0	0.00%	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	265,723	△75	△0.02%	273	0	0.27%
借用金	476,698	478	0.10%	467,631	1,110	0.23%
資金利鞘	260,203	0	0.00%	273,255	18	0.00%
		0.75%			0.73%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2023年度665,929百万円、2024年度38,488百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度3,024百万円、2024年度3,020百万円）及び利息（2023年度0百万円、2024年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 国際業務部門

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	98,266	2,056	2.09%	104,948	2,064	1.96%
うち貸出金	7,132	97	1.36%	6,687	111	1.67%
商品有価証券	83,751	1,864	2.22%	93,917	1,900	2.02%
有価証券	1,672	86	5.18%	959	46	4.81%
資金調達勘定	(89,414)	(17)	0.03%	(98,235)	(68)	0.08%
うち預金	98,138	35	0.20%	106,034	85	0.08%
資金利鞘	8,544	17	0.00%	7,588	17	0.22%
		2.05%			1.88%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2023年度19百万円、2024年度17百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 合計

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	5,942,881	47,554	0.80%	6,444,200	54,060	0.83%
うち貸出金	4,161,373	35,971	0.86%	4,263,149	39,338	0.92%
商品有価証券	3,030	8	0.28%	3,105	10	0.32%
有価証券	1,158,745	10,622	0.91%	1,173,826	12,432	1.05%
コールローン	2,862	86	3.02%	2,057	50	2.44%
預け金	611,159	857	0.14%	998,678	2,223	0.22%
資金調達勘定	6,440,767	620	0.00%	6,295,850	4,754	0.07%
うち預金	5,389,515	216	0.00%	5,557,201	3,627	0.06%
譲渡性預金	51,182	0	0.00%	—	—	—
コールマネー	265,723	△75	△0.02%	273	0	0.27%
債券貸借取引受入担保金	476,698	478	0.10%	467,631	1,110	0.23%
借用金	260,203	0	0.00%	273,255	18	0.00%
資金利鞘		0.79%			0.76%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2023年度665,949百万円、2024年度38,506百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度3,024百万円、2024年度3,020百万円）及び利息（2023年度0百万円、2024年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 損益の状況

## 受取利息・支払利息の分析

### 国内業務部門

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	730	△807	△77	1,860	4,689	6,550
うち貸出金	1,545	△711	834	943	2,409	3,353
商品有価証券	△0	△1	△1	0	1	1
有価証券	△197	193	△4	47	1,726	1,774
コールローン	0	0	0	△0	4	3
預け金	△620	△288	△909	862	503	1,366
支払利息	7	△35	△27	△638	4,773	4,135
うち預金	3	△5	△1	112	3,298	3,411
譲渡性預金	△0	—	△0	△0	—	△0
コールマネー	14	△31	△17	△729	805	76
債券貸借取引受入担保金	△10	1	△8	△21	654	632
借用金利息	—	—	—	0	17	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

### 国際業務部門

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	314	739	1,054	160	△153	7
うち貸出金	△4	11	7	△7	21	14
有価証券	348	671	1,020	205	△169	35
コールローン	△28	49	21	△34	△6	△40
支払利息	△1	14	13	4	46	50
うち預金	△3	14	10	△2	1	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 役務取引等収支の内訳

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
役務取引等収益	12,705	13,193
うち預金・貸出業務	5,280	5,590
為替業務	1,883	1,965
証券関連業務	1,744	1,681
代理業務	1,412	1,261
国内業務部門		
保護預り・貸金庫業務	732	704
保証業務	65	55
役務取引等費用	4,683	4,894
うち為替業務	204	230
支払保証料	18	33
役務取引等収支	8,022	8,299
役務取引等収益	31	47
うち為替業務	31	46
保証業務	0	0
国際業務部門		
役務取引等費用	46	46
うち為替業務	46	46
役務取引等収支	△14	1
合 計	8,007	8,300

## 営業経費の内訳

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
給料・手当	13,402	13,764
退職給付費用	364	△721
福利厚生費	161	131
減価償却費	3,224	4,304
土地建物機械賃借料	2,629	3,228
営繕費	123	101
消耗品費	489	573
給水光熱費	441	466
旅費	33	38
通信費	663	747
広告宣伝費	495	566
租税公課	2,614	4,251
その他	9,822	11,330
合 計	34,466	38,785

## その他業務収支の内訳

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
商品有価証券売買損益	△12	△72
国債等債券売買損益	△5,943	△7,207
金融派生商品損益	△26	△45
小 計	△5,982	△7,325
外国為替売買損益	△893	△718
国債等債券売買損益	△656	243
小 計	△1,549	△475
合 計	△7,532	△7,800

## 預金科目別残高

(単位：百万円・%)

	2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	3,768,281	69.09	3,819,616	68.93	3,672,197	67.49	3,833,519	68.98
うち有利息預金	3,459,716	63.43	3,540,074	63.88	3,329,287	61.19	3,491,839	62.83
定期性預金	1,668,576	30.59	1,690,951	30.51	1,697,315	31.19	1,702,100	30.62
国内業務部門	うち固定金利定期預金	1,667,322	30.57	1,689,628	30.49	1,696,127	31.17	1,700,820
	変動金利定期預金	24	0.00	18	0.00	24	0.00	19
	その他	9,094	0.16	23,277	0.42	11,458	0.21	13,992
	計	5,445,953	99.85	5,533,845	99.86	5,380,970	98.90	5,549,613
	譲渡性預金	—	—	—	—	51,182	0.94	—
	合計	5,445,953	99.85	5,533,845	99.86	5,432,153	99.84	5,549,613
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	7,715	0.14	7,278	0.13	8,544	0.15	7,588
	計	7,715	0.14	7,278	0.13	8,544	0.15	7,588
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	合計	7,715	0.14	7,278	0.13	8,544	0.15	7,588
	総合計	5,453,668	100.00	5,541,123	100.00	5,440,698	100.00	5,557,201

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

定期金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 國際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	407,063	327,019	502,698	128,423	162,619	72,640	1,600,465
うち固定金利定期預金	407,007	327,013	502,696	128,411	162,616	72,640	1,600,386
変動金利定期預金	1	6	1	12	2	—	24
その他の定期預金	54	—	—	—	—	—	54
2024年度							
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	351,903	293,327	538,893	149,542	192,461	99,367	1,625,495
うち固定金利定期預金	351,847	293,326	538,886	149,538	192,459	99,367	1,625,425
変動金利定期預金	5	0	6	3	1	—	18
その他の定期預金	51	—	—	—	—	—	51

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別預金残高

## 自動機器設置台数

(単位：台)

	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	4,314,893	79.11	4,395,060	79.31
法人預金	888,553	16.29	916,118	16.53
その他預金	250,221	4.58	229,943	4.14
合計	5,453,668	100.00	5,541,123	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

# 貸出業務

## 貸出金科目別残高

### 期末残高

		(単位：百万円)	
		2023年度	2024年度
国内業務部門	手形貸付	20,439	21,663
	証書貸付	4,003,488	4,144,457
	当座貸越	174,832	187,240
	割引手形	5,774	2,909
	計	4,204,533	4,356,270
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	6,889	6,846
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	6,889	6,846
合 計		4,211,423	4,363,116

### 平均残高

		(単位：百万円)	
		2023年度	2024年度
国内業務部門	手形貸付	21,016	20,336
	証書貸付	3,939,699	4,046,636
	当座貸越	188,065	185,367
	割引手形	5,459	4,121
	計	4,154,241	4,256,461
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	7,132	6,687
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,132	6,687
合 計		4,161,373	4,263,149

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)						
2023年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金	457,545	658,856	570,212	417,076	1,932,743	174,989
	—	274,937	205,726	166,591	1,295,838	141,001
	—	383,918	364,486	250,484	636,905	33,987
2024年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金	479,361	691,274	578,782	451,236	1,975,028	187,433
	—	300,278	217,715	183,227	1,405,107	155,586
	—	390,996	361,066	268,008	569,920	31,847

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)								
	2023年度			2024年度				
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有価証券	1,943	0.04	—	—	2,540	0.05	—	—
債権	60,189	1.42	81	2.34	67,295	1.54	79	2.19
商品	48	0.00	—	—	45	0.00	—	—
不動産	2,557,531	60.72	959	27.78	2,640,720	60.52	556	15.43
その他	9,082	0.21	—	—	7,157	0.16	—	—
小 計	2,628,795	62.42	1,040	30.13	2,717,759	62.28	635	17.63
保証	518,346	12.30	598	17.32	502,946	11.52	449	12.46
信用	1,064,281	25.27	1,815	52.54	1,142,410	26.18	2,520	69.90
合 計	4,211,423	100.00	3,454	100.00	4,363,116	100.00	3,605	100.00

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,671,501	63.43	2,749,380	63.01
運転資金	1,539,921	36.56	1,613,736	36.98
合 計	4,211,423	100.00	4,363,116	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	4,211,423	100.00	4,363,116	100.00
製造業	224,857	5.33	236,786	5.42
農業、林業	3,393	0.08	3,352	0.07
漁業	810	0.01	2,090	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	4,940	0.11	5,354	0.12
建設業	227,607	5.40	238,565	5.46
電気・ガス・熱供給・水道業	54,543	1.29	62,698	1.43
情報通信業	15,936	0.37	16,743	0.38
運輸業、郵便業	109,787	2.60	112,843	2.58
卸売業、小売業	221,320	5.25	231,594	5.30
金融業、保険業	181,255	4.30	204,547	4.68
不動産業、物品賃貸業	916,978	21.77	998,260	22.87
各種サービス業	284,288	6.75	292,702	6.70
国・地方公共団体	193,006	4.58	152,795	3.50
その他	1,772,696	42.09	1,804,781	41.36
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	4,211,423	100.00	4,363,116	100.00

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
住宅ローン	91,131	1,686,938	92,040	1,717,546
(総貸出に占める割合)		(40.05)		(39.36)
消費者ローン	34,532	55,882	35,166	57,860
(住宅ローン除く)		(1.32)		(1.32)
(総貸出に占める割合)				

## 千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	2023年度		2024年度	
	県内貸出	(国内貸出に占める割合)	3,551,605	3,620,448
			(84.33)	(82.97)

## 特定海外債権

該当事項はありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	2023年度		2024年度	
	先数	金額	先数	金額
(総先数に占める割合)	(99.66)	(99.63)		
残高	3,347,769	3,427,788		
(総貸出残高に占める割合)	(79.49)	(78.56)		

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2023年度		2024年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門
期末預貸率	77.20	89.29	77.22	78.72
期中平均預貸率	76.47	83.46	76.48	76.69
	78.74	88.13	76.71	

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

# 貸出業務

## 銀行法及び金融再生法に基づく債権

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,944	9,598
危険債権	39,015	38,779
要管理債権	7,659	8,501
(うち三月以上延滞債権)	—	—
(うち貸出条件緩和債権)	7,659	8,501
合 計	55,618	56,878
正常債権	4,177,084	4,327,863
総与信残高	4,232,703	4,384,742

### 用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
  - ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
  - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 貸出金償却額

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
	—	44

## 貸倒引当金

	2023年度				2024年度				期末残高	
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,362	8,218	—	※8,362	8,218	8,218	8,265	—	※8,218	8,265
個別貸倒引当金	6,061	5,283	5,715	※346	5,283	5,283	5,192	2,426	※2,856	5,192
合 計	14,423	13,501	5,715	8,708	13,501	13,501	13,458	2,426	11,074	13,458

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

## 保有有価証券残高

## 期末残高

(単位：百万円・%)

	2023年度						2024年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	499,769	47.10	—	—	499,769	43.17	540,629	50.62	—	—	540,629	46.20
地方債	182,879	17.23	—	—	182,879	15.80	181,831	17.02	—	—	181,831	15.54
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	89,580	8.44	—	—	89,580	7.73	83,086	7.78	—	—	83,086	7.10
株式	124,244	11.70	—	—	124,244	10.73	108,768	10.18	—	—	108,768	9.29
その他の証券	164,557	15.50	96,401	100.00	260,958	22.54	153,611	14.38	102,112	100.00	255,724	21.85
うち外国証券	—	—	96,401	100.00	96,401	8.32	—	—	102,112	100.00	102,112	8.72
合計	1,061,031	100.00	96,401	100.00	1,157,432	100.00	1,067,928	100.00	102,112	100.00	1,170,040	100.00

## 平均残高

(単位：百万円・%)

	2023年度						2024年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	498,949	46.41	—	—	498,949	43.05	540,703	50.06	—	—	540,703	46.06
地方債	181,943	16.92	—	—	181,943	15.70	190,352	17.62	—	—	190,352	16.21
短期社債	60,727	5.64	—	—	60,727	5.24	40,993	3.79	—	—	40,993	3.49
社債	95,361	8.87	—	—	95,361	8.22	89,185	8.25	—	—	89,185	7.59
株式	52,885	4.91	—	—	52,885	4.56	53,809	4.98	—	—	53,809	4.58
その他の証券	185,126	17.22	83,751	100.00	268,877	23.20	164,864	15.26	93,917	100.00	258,781	22.04
うち外国証券	—	—	83,751	100.00	83,751	7.22	—	—	93,917	100.00	93,917	8.00
合計	1,074,994	100.00	83,751	100.00	1,158,745	100.00	1,079,909	100.00	93,917	100.00	1,173,826	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	50,092	46,919	24,592	96,906	174,200	107,058	—	499,769
地方債	3,723	15,777	36,555	81,835	40,832	4,155	—	182,879
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,067	21,088	14,695	9,601	16,183	17,942	—	89,580
株式	—	—	—	—	—	—	124,244	124,244
その他の証券	3,015	19,382	49,573	2,768	20,032	1,628	164,557	260,958
うち外国証券	3,015	19,382	49,573	2,768	20,032	1,628	—	96,401
合計	66,898	103,168	125,416	191,111	251,249	130,784	288,801	1,157,432

(単位：百万円)

	2024年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	50,109	40,890	161,275	195,620	92,733	—	540,629
地方債	2,581	35,087	66,154	65,459	7,056	5,491	—	181,831
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,573	21,650	11,292	16,102	13,443	12,024	—	83,086
株式	—	—	—	—	—	—	108,768	108,768
その他の証券	1,483	38,453	33,095	2,089	25,427	1,563	153,611	255,724
うち外国証券	1,483	38,453	33,095	2,089	25,427	1,563	—	102,112
合計	12,638	145,301	151,434	244,926	241,546	111,813	262,379	1,170,040

# 有価証券関係

・貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,034	△10	2,643	△71

## 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,831	53,342	3,510	39,851	41,064	1,212
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,999	2,012	12	—	—	—
	その他	35,000	35,145	145	—	—	—
	うち外国証券	35,000	35,145	145	—	—	—
小計		86,831	90,499	3,668	39,851	41,064	1,212
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,201	6,161	△39	5,821	5,352	△469
	その他	26,000	25,781	△218	66,000	65,147	△852
	うち外国証券	26,000	25,781	△218	66,000	65,147	△852
小計		32,201	31,942	△258	71,821	70,500	△1,321
合計		119,032	122,442	3,410	111,673	111,564	△109

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

## その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,333	49,775	68,558	91,269	34,446	56,823
	債券	175,621	174,230	1,390	66,380	65,825	554
	国債	153,141	151,821	1,320	65,790	65,235	554
	地方債	7,467	7,438	29	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,012	14,971	40	590	589	0
その他		83,147	78,939	4,208	58,504	56,267	2,236
うち外国証券		21,598	21,173	425	25,030	24,747	283
小計		377,102	302,945	74,157	216,154	156,540	59,614
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,042	5,614	△571	16,630	18,688	△2,058
	債券	538,576	556,672	△18,096	693,494	735,835	△42,340
	国債	296,797	309,004	△12,207	434,988	463,566	△28,577
	地方債	175,412	179,303	△3,891	181,831	191,581	△9,749
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	66,366	68,363	△1,996	76,674	80,688	△4,013
その他		115,906	125,890	△9,984	129,143	136,202	△7,058
うち外国証券		13,802	13,891	△89	11,081	11,320	△239
小計		659,525	688,177	△28,652	839,268	890,726	△51,458
合計		1,036,628	991,123	45,505	1,055,423	1,047,267	8,156

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
非上場株式	813	814
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	904	2,075

## 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,234	5,197	6	38,952	9,276	696
債券	58,519	2,374	37	202,201	711	4,226
国債	58,408	2,374	37	201,961	711	4,226
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	110	0	—	240	0	—
その他	124,488	1,136	9,900	67,228	1,642	4,541
うち外国証券	36,958	197	854	26,481	294	51
合計	209,242	8,708	9,944	308,382	11,631	9,464

## 金銭の信託関係

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
	3,020	0	3,020	△0

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
評価差額	45,524	8,182
その他有価証券	45,524	8,182
(△) 繰延税金負債	13,860	2,557
その他有価証券評価差額金	31,663	5,624

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
商品国債	3,168	6,790
商品地方債	829	803
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	3,997	7,593

# 有価証券関係

## 商品有価証券平均残高

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
商品国債	6	12
商品地方債	3,024	3,093
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	3,030	3,105

## 公共債引受額

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	3,399	3,529
合 計	3,399	3,529

## 公共債窓口販売実績

	(単位：百万円)	
	2023年度	2024年度
国債	16,072	25,958
地方債・政府保証債	3,444	2,941
合 計	19,517	28,899

## 預証率

	(単位：%)	
	2023年度	2024年度
期末預証率	国内業務部門	19.48
	国際業務部門	1,249.50
	合 計	21.22
期中平均	国内業務部門	19.78
	国際業務部門	980.11
	合 計	21.29

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

# 国際業務

## 外国為替取扱高

	(単位：百万米ドル)	
	2023年度	2024年度
仕向為替	売渡為替	93
	買入為替	90
被仕向為替	支払為替	62
	取立為替	0
合 計	247	265

## 外貨建資産残高

	(単位：百万米ドル)	
	2023年度	2024年度
	255	258

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	30,225	—	△339	△339	31,769	—	△122	△122
	売建	65	—	0	0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△339	△339	—	—	△122	△122

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	3,849	3,849	△10	△13	5,696	5,696	△29	△19
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△10	△13	—	—	△29	△19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

金利関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 経営指標

## 利益率

	(単位: %)	
	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.22	0.26
自己資本経常利益率	5.59	6.35
総資産当期純利益率	0.16	0.19
自己資本当期純利益率	3.93	4.51

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

## 従業員1人当たり預金残高

	(単位: 百万円)	
	2023年度	2024年度
国内店	2,936	3,003
海外店	—	—
合 計	2,936	3,003

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金残高

	(単位: 百万円)	
	2023年度	2024年度
国内店	2,267	2,364
海外店	—	—
合 計	2,267	2,364

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

## その他

### 内国為替取扱高

	(単位: 千口・百万円)		
	2023年度	2024年度	
送金為替	各地へ 受けた分 口数	10,648	10,776
	金額	7,821,304	8,281,618
代金取立	各地より 受けた分 口数	14,065	14,253
	金額	7,953,052	8,463,537
代金取立	各地へ 受けた分 口数	0	0
	金額	194	225
	各地より 受けた分 口数	0	0
	金額	250	186

### 年金受取指定先数

	(単位: 先)	
	2023年度	2024年度
	224,217	223,515

## 総資金利鞘

	(単位: %)	
	2023年度	2024年度
資金運用利回り	0.80	0.83
資金調達原価	0.54	0.70
総資金利鞘	0.25	0.13

## 1店舗当たり預金残高

	(単位: 百万円)	
	2023年度	2024年度
国内店	45,447	46,176
海外店	—	—
合 計	45,447	46,176

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金残高

	(単位: 百万円)	
	2023年度	2024年度
国内店	35,095	36,359
海外店	—	—
合 計	35,095	36,359

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 給与振込指定先数

	(単位: 先)	
	2023年度	2024年度
	238,612	237,907

### 貸金庫契約件数

	(単位: 件)	
	2023年度	2024年度
	42,094	40,250

### 暗号資産

該当事項はありません。

### 電子決済手段

該当事項はありません。

## 資本金の推移

年 月	金 額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2025年 3月	497億59百万円

## 株式所有者別内訳

(2025年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	31	445,043	33.91
金融商品取引業者	33	37,416	2.85
その他の法人	588	228,730	17.43
外国法人等	201	218,476	16.65
(うち個人)	(16)	(74)	(0.00)
個人・その他	15,270	292,015	22.25
自己株式	1	90,416	6.89
合 計	16,124	1,312,096	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。

2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほかに単元未満株式218,258株があります。

3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## 大株主一覧

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターナショナル	11,448	9.35
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	5,606	4.58
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	4,182	3.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,966	3.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,561	2.90
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,702	2.20
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	2.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,405	1.96
計	—	42,453	34.68

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬B.I.P信託が保有する当行株式1,224千株は含まれておりません。



# 自己資本の充実の状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

I .自己資本の構成に関する開示事項	53
II .定性的な開示事項	
連結の範囲	55
自己資本調達手段の概要	55
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55
信用リスクに関する事項	56
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	56
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56
証券化エクスポートジャーナーに関する事項	57
CVAリスクに関する事項	57
オペレーショナル・リスクに関する事項	57
出資等又は株式等エクスポートジャーナーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	58
金利リスクに関する事項	58
III .定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	60
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	60
信用リスクに関する事項	64
信用リスク削減手法に関する事項	68
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
証券化エクスポートジャーナーに関する事項	68
出資等又は株式等エクスポートジャーナーに関する事項	68
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナーに関する事項	69
金利リスクに関する事項	69
IV .定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	70
信用リスクに関する事項	74
信用リスク削減手法に関する事項	78
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	79
証券化エクスポートジャーナーに関する事項	79
出資等又は株式等エクスポートジャーナーに関する事項	80
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナーに関する事項	80
金利リスクに関する事項	80
V .報酬等に関する開示事項	
当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	81
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	82
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	82
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	82
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	82

# I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
  - 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
  - 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。）により開示しております。
- なお、2024年度よりバーゼルⅢ最終化を適用していることから、2023年度は改正前、2024年度は改正後の開示告示に基づき、記載しております。

## 連結

(単位：百万円、%)

項目	2023年度	2024年度	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,846	284,063	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464	
うち、利益剰余金の額	194,994	204,450	
うち、自己株式の額（△）	6,052	7,889	
うち、社外流出予定額（△）	1,560	1,962	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,493	5,246	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	5,493	5,246	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
<b>コア資本に係る調整後非支配株主持分の額</b>			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,469	8,553	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,469	8,553	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	290,809	297,862
<b>コア資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	12,858	14,176	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,858	14,176	
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	7,463	8,229	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係るパーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	20,321	22,405
<b>自己資本</b>			
自己資本の額（(イ) - (口)）	(ハ)	270,487	275,457
<b>リスク・アセット等</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,423,271	2,498,226	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	112,868	54,791	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,536,139	2,553,017
連結自己資本比率	—	—	—
連結自己資本比率（(ハ) / (二)）	10.66	10.78	—

## 単体

(単位：百万円、%)

項目	2023年度	2024年度	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,235	283,372	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464	
うち、利益剰余金の額	194,379	203,754	
うち、自己株式の額（△）	6,052	7,889	
うち、社外流出予定額（△）	1,555	1,958	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,413	8,503	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,413	8,503	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	284,649	291,875
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	12,856	14,174	
うち、のれんに係るものとの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,856	14,174	
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	2,480	3,596	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	15,337	17,771
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	269,312	274,103
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,419,179	2,493,872	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	—	—	
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	111,075	53,859	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,530,254	2,547,731
自己資本比率	—	—	
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.64	10.75	

## II.定性的な開示事項

### 連結の範囲

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点

該当事項はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

連結子会社は3社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀キャピタル＆コンサルティング	ファンド運営業務、M&A業務及びコンサルティング業務
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

### 自己資本調達手段の概要

発行者	京葉銀行	
	2023年度	2024年度
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	83,412百万円	81,575百万円
単体自己資本比率	83,412百万円	81,575百万円

### 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

## 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのこと、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して隨時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金の計上基準については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一體的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部においてカレント・エクスポージャー方式でリスクを計測し、毎月のALM委員会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

## II.定性的な開示事項

### 証券化エクスポートに関する事項

#### リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件ではなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポートについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポートとして管理しております。なお、再証券化エクスポートについては該当ありません。

### CVAリスクに関する事項

#### (1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行は、CVAリスク相当額の算出に使用する手法として「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等（自己資本比率告示第270条の2第二項各号に掲げるもの）以外のものを取引相手方とする派生商品取引であります。

#### (2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等により影響を受けます。

当行は、四半期ごとの自己資本比率の算出において、CVAリスクを算出しその変化を確認しております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

### オペレーション・リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーション・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーション・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

なお、連結子会社のオペレーション・リスクについては、各社から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めています。

##### (事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生したリスク事案については「事務リスク報告書」を作成し、発生したリスク事案の収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、事務統括部に集中する態勢となっており、事務統括部では報告内容の検証を行い、定期的に集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

##### (システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全てシステム部に集中する態勢となっており、システム部で判定結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会並びに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

#### (2) BIの算出方法

BI（事業規模指標）は、自己資本比率告示第305条の記載に基づき、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）及びFC（金融商品要素）を合計して算出しております。

#### (3) ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、自己資本比率告示第306条の記載に基づき、内部損失データを用いて算出しております。

(4) オペレーション・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無  
該当事項はありません。

(5) オペレーション・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無  
該当事項はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）<sup>(注)</sup>によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

連結子会社株式についても、毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクspoージャーのリスク管理においては、保有する株式等を毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記を掲載しております。

不動産投資法人への出資及びこれに類する出資については、リスク・ウェイトのみなし計算を行っております。

(注) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提は、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヶ月、信頼区間99%としております。

## 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点から、単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会、経営会議及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。

③金利リスク計測の頻度

預金、貸出を含む銀行勘定全体の金利リスクについては、前月末を基準日として月次で計測しています。有価証券の金利リスクについては、前営業日を基準日として日次で計測しています。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当事項はありません。

## II.定性的な開示事項

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期：3.21年

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期：10年

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提：流動性預金について、内部モデルを使って過去の預金残高推移等から将来のコア預金（当座預金、普通預金等の流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します）の推移を保守的に推計し、実質的な満期を計測しています。固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提：金融庁の「開示告示に関するQ & A」に定める保守的な前提を使用しています。

複数の通貨の集計方法及びその前提：通貨別に算出した金利リスクの正值を合算。通貨間の相関は考慮していません。

スプレッドに関する前提：割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出。

内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提：流動性預金への満期の割当てにコア預金内部モデルを使用しています。

前年度末の開示からの変動に関する説明：2024年度の△EVE（最大値）は、前年度末から534百万円増加し、19,812百万円となりました。△EVEが最大となる金利ショックは、前年度末と同様に下方パラレルシフトです。△NIIは、流動性預金の増加等により前年度末から1,706百万円減少し、2,459百万円となりました。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明：監督上の基準値である20%に対し、問題のない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明、金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）<sup>(注1)</sup>、BPV（ベース・ポイント・バリュー）<sup>(注2)</sup>などの計測手法を用い、計測しております。また、VaRの計測にあたっては、流動性預金においてコア預金を考慮しております。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことであります。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提是、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヶ月、信頼区間99%としております。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことであります。

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

### 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

#### （1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2023年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,607	64
我が国の政府関係機関向け	3,550	142
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,981	479
法人等向け	784,188	31,367
中小企業等向け及び個人向け	321,220	12,848
抵当権付住宅ローン	553,033	22,121
不動産取得等事業向け	502,009	20,080
三月以上延滞等	6,399	255
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	14,000	560
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	56,378	2,255
（うち出資等のエクスポージャー）	56,378	2,255
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	125,409	5,016
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,171	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	44,278	1,771
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	55,960	2,238
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スル方式）	39,054	1,562
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	2,418,831	96,753
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	19	0
短期の貿易関連偶発債務	—	—
特定の取引に係る偶発債務	1,215	48
原契約期間が1年超のコミットメント	1,423	56
信用供与に直接的に代替する偶発債務	918	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	87	3
派生商品取引	309	12
オフ・バランス取引等 計	3,974	158
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	464	18
【中央清算機関連エクスポージャー】	—	—
合計	2,423,271	96,930

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

### III.定量的な開示事項・連結

(単位：百万円)

項目	2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	141	5
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,672	66
我が国の政府関係機関向け	3,279	131
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,556	982
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	12,710	508
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	782,503	31,300
(うち特定貸付債権向け)	27,650	1,106
中堅中小企業等向け及び個人向け	164,626	6,585
(うちトランザクター向け)	1,276	51
不動産関連向け	1,240,232	49,609
(うち自己居住用不動産等向け)	700,731	28,029
(うち賃貸用不動産向け)	273,750	10,950
(うち事業用不動産関連向け)	265,749	10,629
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	49
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	27,148	1,085
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,534	421
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	16,377	655
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	54,139	2,165
上記以外	123,383	4,935
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	25,168	1,006
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	44,777	1,791
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。）)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー（国内基準行に限る。）)	—	—
(その他の外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー（国際統一基準行に限る。）)	—	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	53,436	2,137
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	45,743	1,829
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1,053	42
【中央清算機関関連エクspoージャー】	—	—
合計	2,498,226	99,929

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

## (2) マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

## (3) オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額
オペレーション・リスク	112,868	4,514
		54,791
		2,191

(注) 1. 2023年度の計測手法は基礎的手法を使用し、2024年度より標準的計測手法を使用しております。

2. 所要自己資本の額=オペレーション・リスク×4%

## ●オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度
BIC	7,682
ILM	0.57
オペレーション・リスク相当額	4,383
オペレーション・リスク・アセットの額	54,791

(注) オペレーション・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しています。ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法により、内部損失データを用いて算出しています。

## ●BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	2022年度
ILDC	47,437		
資金運用収益	47,783	43,726	43,238
資金調達費用	4,755	620	637
金利収益資産	5,430,455	5,251,702	5,124,827
受取配当金	6,322	3,870	3,383
SC	13,633		
役務取引等収益	14,060	13,529	12,720
役務取引等費用	4,859	4,641	4,451
その他業務収益	193	196	201
その他業務費用	—	—	—
FC	2,946		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△72	△12	△19
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,292	△2,580	△4,860
BI	64,017		
BIC	7,682		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	64,017		
除外特例によって除外したBI	—		

### III.定量的な開示事項・連結

#### ●オペレーションル・リスク損失の推移

(2024年度)

(単位:百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの 前期末	ニの 前期末	ホの 前期末	ヘの 前期末	トの 前期末	チの 前期末	リの 前期末	ヌの 前期末

二百万円を超える損失を集計したもの

1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9	0	29	15	7						12
2	損失の件数	2	0	1	3	2						1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9	0	29	15	7						12

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	29	0	0						5
7	損失の件数	0	0	1	0	0						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	29	0	0						5

オペレーションル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						
----	--------------------------	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

(注) 当行は直近5年以上10年末満の内部損失データを用いて、オペレーションル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上的計測期間」と読み替えております。

#### (4) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	2,423,271	96,930	2,498,226	99,929
オペレーションル・ リスク	112,868	4,514	54,791	2,191
合計	2,536,139	101,445	2,553,017	102,120

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

## 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

### （1）信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクspoージャーの区分	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高								三月以上 延滞 エクス エクス ポージ ポージ ジャー	延滞エクス ポージ ジャー	
	貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引				債券		デリバティブ取引				
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
地域別	国 内 計	6,910,984	6,964,391	6,108,203	6,104,389	801,039	856,490	1,740	3,511	1,756	36,466
	国 外 計	96,119	105,003	7,698	7,572	88,421	97,431	—	—	8,000	—
	合 計	7,007,103	7,069,395	6,115,902	6,111,961	889,460	953,922	1,740	3,511	9,756	36,466
業種別	製 造 業	236,413	250,128	233,089	247,437	3,324	2,691	—	—	21	2,708
	農 業、林 業	3,393	3,353	3,393	3,353	—	—	—	—	4	32
	漁 業	810	2,390	810	2,390	—	—	—	—	—	0
	鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	4,940	5,354	4,940	5,354	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	235,266	244,839	230,113	240,397	5,153	4,441	—	—	122	7,545
	電 気・ガス・熱供給・水道業	55,658	64,800	55,658	64,800	—	—	—	—	0	45
	情 報 通 信 業	20,810	21,019	20,478	20,753	331	265	—	—	—	113
	運 輸 業、郵 便 業	134,000	134,689	114,783	117,862	19,217	16,827	—	—	5	742
	卸 売 業、小 売 業	224,516	235,826	222,566	234,334	1,948	1,488	0	3	182	3,420
	金 融 業、保 険 業	2,042,043	1,892,015	1,915,471	1,762,503	125,220	127,180	1,351	2,932	—	4
	不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	929,065	1,014,398	920,248	1,005,768	8,816	8,630	—	—	141	2,110
	各 種 サ ー ビ ス 業	288,980	299,465	286,685	296,277	2,294	3,187	—	—	61	6,911
	国・地方公共団体	916,245	921,089	193,092	156,878	723,152	789,209	—	—	8,000	—
	個 人	1,773,539	1,808,949	1,773,539	1,808,949	—	—	—	—	1,215	12,830
	そ の 他	141,419	171,075	141,030	144,899	—	—	389	575	—	—
	合 計	7,007,103	7,069,395	6,115,902	6,111,961	889,460	953,922	1,740	3,511	9,756	36,466
残存期間別	1 年 以 下	1,924,358	1,742,813	1,861,520	1,733,922	62,513	8,514	324	376		
	1年超3年以下	446,981	518,307	344,500	372,153	102,480	146,154	—	—		
	3年超5年以下	574,815	614,631	443,644	455,244	131,024	159,085	147	301		
	5年超7年以下	509,149	610,623	314,615	354,696	194,292	255,653	241	274		
	7 年 超	3,122,870	3,149,734	2,722,694	2,762,660	399,149	384,515	1,027	2,559		
	期間の定めのないもの	428,927	433,283	428,927	433,283	—	—	—	—		
	合 計	7,007,103	7,069,395	6,115,902	6,111,961	889,460	953,922	1,740	3,511		

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、及び政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

3. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーのことであります。

4. 「延滞エクspoージャー」とは、三月以上延滞を含む要管理先以下の債務者に係るエクspoージャーのことであります。

### III.定量的な開示事項・連結

#### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	8,408	8,274	—	8,408
	2024年度	8,274	8,315	—	8,274
個別貸倒引当金	2023年度	6,137	5,362	5,739	398
	2024年度	5,362	5,268	2,439	2,923
合計	2023年度	14,546	13,637	5,739	8,807
	2024年度	13,637	13,584	2,439	11,197

(注) 特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

#### ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
国内計	6,137	5,362	△775	△93	5,362	5,268
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,137	5,362	△775	△93	5,362	5,268

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

#### ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却		2023年度
	期首残高		当期増減額		期末残高		
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
製造業	514	311	△203	29	311	340	—
農業、林業	1	0	△0	0	0	0	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	272	220	△52	83	220	303	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	—	△4	13	—	13	—
情報通信業	12	8	△3	15	8	24	—
運輸業、郵便業	190	169	△21	△45	169	124	—
卸売業、小売業	546	432	△113	△130	432	302	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	309	229	△80	△69	229	159	—
各種サービス業	2,564	2,219	△344	△57	2,219	2,162	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,638	1,685	47	67	1,685	1,752	9
その他の	82	85	3	△0	85	84	—
合計	6,137	5,362	△775	△93	5,362	5,268	9
							53

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

#### (3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額		
	2023年度		
	格付適用	格付不適用	
0%	—	—	2,396,745
10%	—	—	196,027
20%	358,288	—	1,338
35%	—	—	1,581,115
50%	332,785	—	7,232
75%	—	—	416,514
100%	33,477	—	1,151,886
120%	—	—	4,109
150%	—	—	1,033
200%	—	—	—
250%	—	—	27,779
1250%	—	—	—
合計	724,551	—	5,783,784

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクspoージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーが含まれております。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポートのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,523,963	262,743	1,523,963	262,743	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	24,998	—	24,998	—	1,600	6.40%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	321,013	40,055	321,013	4,055	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	705	—	705	—	141	19.99%
地方公共団体金融機関向け	20,125	—	20,125	—	1,672	8.31%
我が国の政府関係機関向け	53,154	32	53,154	3	3,279	6.17%
地方三公社向け	1,045	—	1,045	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	14,251	—	14,251	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	92,127	419,929	92,127	3,154	24,556	25.77%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	52,151	4,450	52,151	445	12,710	24.16%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,289,059	47,284	1,271,123	8,644	782,503	61.14%
(うち特定貸付債権向け)	30,470	2,307	30,470	922	27,650	88.07%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,231	100.00%
株式等	54,139	—	54,139	—	54,139	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	233,746	69,413	224,625	3,836	164,626	72.05%
(うちトランザクター向け)	—	28,362	—	2,835	1,276	45.00%
不動産関連向け	2,331,441	9,034	2,325,706	3,613	1,240,232	53.24%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,705,965	—	1,702,125	—	700,731	41.16%
(うち賃貸用不動産向け)	367,109	—	366,124	—	273,750	74.76%
(うち事業用不動産関連向け)	258,366	9,034	257,456	3,613	265,749	101.79%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	19,901	108	19,839	10	27,148	136.76%
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	10,552	—	10,552	—	10,534	99.82%
現金	39,933	—	39,933	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	251,572	19	251,572	1	16,377	6.51%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,282,965	848,620	6,250,111	286,063	2,328,045	35.61%

### III.定量的な開示事項・連結

#### (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

資産クラス	リスク・ウェイト	2024年度								
		信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,786,706	—	—	—	—	—	—	1,786,706	
外国の中央政府及び中央銀行向け		16,998	8,000	—	—	—	—	—	24,998	
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		325,069	—	—	—	—	—	—	325,069	
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	705	—	—	—	—	705	
地方公共団体金融機関向け		3,399	16,726	—	—	—	—	—	20,125	
我が国の政府関係機関向け		20,359	32,799	—	—	—	—	—	53,158	
地方三公社向け		1,045	—	—	—	—	—	—	1,045	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		14,251	—	—	—	—	—	—	14,251	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		40,282	54,998	—	—	—	—	—	95,281	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		30,685	21,910	—	—	—	—	—	52,596	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		340,600	345,453	6,346	20,726	279,947	278,610	1,692	—	6,390 1,279,767
うち、特定貸付債権向け		—	—	421	20,726	—	8,553	1,692	—	31,393
	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	合計
劣後債権及び その他資本性証券等		1,231	—	—	—	—	—	—	—	1,231
株式等		54,139	—	—	—	—	—	—	—	54,139
	45%	75%	—	100%	—	—	—	—	—	合計
中小企業等向け及び個人向け		2,835	—	195,868	—	5,177	—	24,579	—	228,461
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		183,829	128,411	458,503	309,669	318,403	296,500	2,936	3,869	1,702,125
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		726	884	2,540	—	1,078	411	4	5,646	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,059	15,924	54,330	49,548	80,184	115,357	14,124	1,594	366,124
	30%	43.75%	56.25%	—	75%	93.75%	—	—	—	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		351	361	754	—	253	478	—	2,199	
	70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		60,349	—	41,424	—	127,929	—	27,234	—	4,132 261,070
	70%	—	112.5%	—	—	—	—	—	—	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	1,359	—	4,132	—	—	—	5,491	
	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	—	150%	—	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	100%	—	150%	—	—	—	—	合計
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)		1,641	—	1,782	—	16,353	—	72	19,850	
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞		0	—	10,530	—	—	—	21	10,552	
	0%	—	10%	—	20%	—	—	—	—	合計
現金		39,933	—	—	—	—	—	—	39,933	
取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付		87,795	—	163,779	—	—	—	—	251,574	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)「CCF・信用リスク削減手法適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

## (6) 標準的手法が適用されるエクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポート		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,548,093	725,593	94.14%	3,785,457
40%~70%	1,461,278	31,053	10.28%	1,464,469
75%	284,308	8,217	12.49%	285,335
80%	20,726	—	—	20,726
85%	276,172	11,923	31.66%	279,947
90%~100%	335,816	60,670	5.64%	339,235
105%~130%	248,189	2,307	40.00%	249,112
150%	54,239	8,854	39.64%	57,750
250%	54,139	—	—	54,139
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,282,965	848,620	—	6,536,174

(注)「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポート」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P78をご参照下さい。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P79をご参照下さい。

## 証券化エクスポートに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポートに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P79をご参照下さい。

## 出資等又は株式等エクスポートに関する事項

## (1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
				うち益	うち損
上場株式等エクスポート	2023年度	126,233	70,773	71,345	571
	2024年度	111,443	58,237	60,296	2,058
上記以外の出資等又は株式等エクスポート	2023年度	814	—	—	—
	2024年度	815	—	—	—
合計	2023年度	127,048	70,773	71,345	571
	2024年度	112,258	58,237	60,296	2,058

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポートは含まれておりません。

### III.定量的な開示事項・連結

#### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等	2023年度	5,190
エクスポージャー	2024年度	8,580

#### (3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識

されない評価損益の額

該当事項はありません。

#### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

##### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式	173,694	161,518
合計	173,694	161,518

#### 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

##### IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	15,070	18,916	2,459	4,165
2	下方パラレルシフト	19,812	19,278	0	0
3	スティーブ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,812	19,278	2,459	4,165
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2024年度		2023年度	
		275,457		270,487	

## 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

## (1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2023年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,607	64
我が国の政府関係機関向け	3,550	142
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,963	478
法人等向け	784,072	31,362
中小企業等向け及び個人向け	321,220	12,848
抵当権付住宅ローン	553,033	22,121
不動産取得等事業向け	502,009	20,080
三月以上延滞等	6,322	252
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	14,000	560
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	56,361	2,254
（うち出資等のエクスポージャー）	56,361	2,254
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	121,551	4,862
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,171	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	44,780	1,791
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	51,599	2,063
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	39,048	1,561
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	2,414,740	96,589
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	19	0
短期の貿易関連偶発債務	—	—
特定の取引に係る偶発債務	1,215	48
原契約期間が1年超のコミットメント	1,423	56
信用供与に直接的に代替する偶発債務	918	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	87	3
派生商品取引	309	12
オフ・バランス取引等 計	3,974	158
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）		
【中央清算機関連エクスポージャー】	464	18
合計	2,419,179	96,767

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

# IV.定量的な開示事項・単体

(単位：百万円)

項目	2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	141	5
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,672	66
我が国の政府関係機関向け	3,279	131
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,538	981
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	12,710	508
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	782,091	31,283
(うち特定貸付債権向け)	27,650	1,106
中堅中小企業等向け及び個人向け	164,460	6,578
(うちトランザクター向け)	1,276	51
不動産関連向け	1,240,232	49,609
(うち自己居住用不動産等向け)	700,731	28,029
(うち賃貸用不動産向け)	273,750	10,950
(うち事業用不動産関連向け)	265,749	10,629
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	49
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	27,148	1,085
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,534	421
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	16,377	655
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	54,122	2,164
上記以外	119,645	4,785
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	25,168	1,006
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	45,425	1,817
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。）)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー（国内基準行に限る。）)	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー（国際統一基準行に限る。）)	—	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	49,051	1,962
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	45,740	1,829
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1,053	42
【中央清算機関関連エクspoージャー】	—	—
合計	2,493,872	99,754

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

## (2) マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

## (3) オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額
オペレーション・リスク	111,075	4,443
		53,859
		2,154

(注) 1. 2023年度の計測手法は基礎的手法を使用し、2024年度より標準的計測手法を使用しております。

2. 所要自己資本の額=オペレーション・リスク×4%

## ●オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年度
BIC	7,559
ILM	0.56
オペレーション・リスク相当額	4,308
オペレーション・リスク・アセットの額	53,859

(注) オペレーション・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しています。ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法により、内部損失データを用いて算出しています。

## ●BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	2022年度
ILDC	47,393		
資金運用収益	47,760	43,702	43,211
資金調達費用	4,757	620	637
金利収益資産	5,430,366	5,251,589	5,124,712
受取配当金	6,300	3,851	3,368
SC	12,662		
役務取引等収益	13,241	12,737	12,009
役務取引等費用	4,747	4,527	4,363
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	—	—
FC	2,941		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△72	△12	△19
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,291	△2,571	△4,855
BI	62,997		
BIC	7,559		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	62,997		
除外特例によって除外したBI	—		

# IV.定量的な開示事項・単体

## ●オペレーショナル・リスク損失の推移

(2024年度)

(単位:百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの 前期末	ニの 前期末	ホの 前期末	ヘの 前期末	トの 前期末	チの 前期末	リの 前期末	ヌの 前期末

二百万円を超える損失を集計したもの

1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9	0	29	12	7						11
2	損失の件数	2	0	1	2	2						1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9	0	29	12	7						11

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	29	0	0						5
7	損失の件数	0	0	1	0	0						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	29	0	0						5

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						
----	--------------------------	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

(注) 当行は直近5年以上10年末満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上的計測期間」と読み替えております。

## (4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	2,419,179	96,767	2,493,872	99,754
オペレーショナル・リスク	111,075	4,443	53,859	2,154
合計	2,530,254	101,210	2,547,731	101,909

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

## 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

### （1）信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクspoージャーの区分	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高								三月以上延滞エクspoージャー	延滞エクspoージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引				債券		デリバティブ取引				
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
地域別	国 内 計	6,894,863	6,959,586	6,092,083	6,099,584	801,039	856,490	1,740	3,511	1,760	36,466
	国 外 計	96,119	105,003	7,698	7,572	88,421	97,431	—	—	8,000	—
	合 計	6,990,982	7,064,590	6,099,781	6,107,156	889,460	953,922	1,740	3,511	9,760	36,466
業種別	製 造 業	236,413	250,128	233,089	247,437	3,324	2,691	—	—	21	2,708
	農 業、林 業	3,393	3,353	3,393	3,353	—	—	—	—	4	32
	漁 業	810	2,390	810	2,390	—	—	—	—	—	0
	鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	4,940	5,354	4,940	5,354	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	235,266	244,839	230,113	240,397	5,153	4,441	—	—	122	7,545
	電 気・ガス・熱供給・水道業	55,658	64,800	55,658	64,800	—	—	—	—	0	45
	情 報 通 信 業	20,810	21,019	20,478	20,753	331	265	—	—	—	113
	運 輸 業、郵 便 業	134,000	134,689	114,783	117,862	19,217	16,827	—	—	5	742
	卸 売 業、小 売 業	224,516	235,826	222,566	234,334	1,948	1,488	0	3	182	3,420
	金 融 業、保 険 業	2,041,961	1,892,133	1,915,389	1,762,621	125,220	127,180	1,351	2,932	—	4
	不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	929,065	1,014,398	920,248	1,005,768	8,816	8,630	—	—	141	2,110
	各 種 サ ー ビ ス 業	289,030	299,515	286,735	296,327	2,294	3,187	—	—	61	6,911
	国・地方公共団体	916,245	921,089	193,092	156,878	723,152	789,209	—	—	8,000	—
	個 人	1,773,427	1,808,781	1,773,427	1,808,781	—	—	—	—	1,220	12,830
	そ の 他	125,442	166,270	125,053	140,094	—	—	389	575	—	—
	合 計	6,990,982	7,064,590	6,099,781	6,107,156	889,460	953,922	1,740	3,511	9,760	36,466
残存期間別	1 年 以 下	1,924,272	1,742,927	1,861,434	1,734,036	62,513	8,514	324	376	—	—
	1年超3年以下	446,981	518,307	344,500	372,153	102,480	146,154	—	—	—	—
	3年超5年以下	574,815	614,631	443,644	455,244	131,024	159,085	147	301	—	—
	5年超7年以下	509,149	610,623	314,615	354,696	194,292	255,653	241	274	—	—
	7 年 超	3,122,870	3,149,153	2,722,694	2,762,078	399,149	384,515	1,027	2,559	—	—
	期間の定めのないもの	412,893	428,946	412,893	428,946	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,990,982	7,064,590	6,099,781	6,107,156	889,460	953,922	1,740	3,511	—	—

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、及び政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

3. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーのことであります。

4. 「延滞エクspoージャー」とは、三月以上延滞を含む要管理先以下の債務者に係るエクspoージャーのことであります。

# IV.定量的な開示事項・単体

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	8,362	8,218	—	8,362
	2024年度	8,218	8,265	—	8,218
個別貸倒引当金	2023年度	6,061	5,283	5,715	346
	2024年度	5,283	5,192	2,426	2,856
合計	2023年度	14,423	13,501	5,715	8,708
	2024年度	13,501	13,458	2,426	11,074

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
国 内 計	6,061	5,283	△778	△90	5,283	5,192
国 外 計	—	—	—	—	—	—
合 計	6,061	5,283	△778	△90	5,283	5,192

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

## ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却		2023年度
	期首残高		当期増減額		期末残高		
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
製造業	514	311	△203	29	311	340	—
農業、林業	1	0	△0	0	0	0	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	272	220	△52	83	220	303	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	—	△4	13	—	13	—
情報通信業	12	8	△3	15	8	24	—
運輸業、郵便業	190	169	△21	△45	169	124	—
卸売業、小売業	546	432	△113	△130	432	302	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	309	229	△80	△69	229	159	—
各種サービス業	2,564	2,219	△344	△57	2,219	2,162	44
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,572	1,616	44	69	1,616	1,686	—
その他の	71	75	3	△0	75	74	—
合計	6,061	5,283	△778	△90	5,283	5,192	44

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

## (3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額		
	2023年度		
	格付適用	格付不適用	
0%	—	—	2,396,745
10%	—	—	196,027
20%	358,288	—	1,252
35%	—	—	1,581,115
50%	332,785	—	7,232
75%	—	—	416,514
100%	33,477	—	1,147,258
120%	—	—	4,109
150%	—	—	1,037
200%	—	—	—
250%	—	—	27,980
1250%	—	—	—
合計	724,551	—	5,779,275

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。なお格付は適格格付機関が付しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクspoージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーが含まれております。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポートのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,523,963	262,743	1,523,963	262,743	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	24,998	—	24,998	—	1,600	6.40%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	321,013	40,055	321,013	4,055	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	705	—	705	—	141	19.99%
地方公共団体金融機関向け	20,125	—	20,125	—	1,672	8.31%
我が国の政府関係機関向け	53,154	32	53,154	3	3,279	6.17%
地方三公社向け	1,045	—	1,045	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	14,251	—	14,251	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	92,041	419,929	92,041	3,154	24,538	25.77%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	52,151	4,450	52,151	445	12,710	24.16%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,289,059	43,465	1,271,123	8,262	782,091	61.13%
(うち特定貸付債権向け)	30,470	2,307	30,470	922	27,650	88.07%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,231	100.00%
株式等	54,122	—	54,122	—	54,122	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	233,598	36,479	224,477	3,836	164,460	72.03%
(うちトランザクター向け)	—	28,362	—	2,835	1,276	45.00%
不動産関連向け	2,331,441	9,034	2,325,706	3,613	1,240,232	53.24%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,705,965	—	1,702,125	—	700,731	41.16%
(うち賃貸用不動産向け)	367,109	—	366,124	—	273,750	74.76%
(うち事業用不動産関連向け)	258,366	9,034	257,456	3,613	265,749	101.79%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	19,901	108	19,839	10	27,148	136.76%
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	10,552	—	10,552	—	10,534	99.82%
現金	39,933	—	39,933	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	251,572	19	251,572	1	16,377	6.51%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,282,714	811,867	6,249,860	285,681	2,327,432	35.61%

## IV. 定量的な開示事項・単体

### (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

資産クラス	リスク・ウェイト	2024年度								
		信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,786,706	—	—	—	—	—	—	1,786,706	
外国の中央政府及び中央銀行向け		16,998	8,000	—	—	—	—	—	24,998	
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		325,069	—	—	—	—	—	—	325,069	
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	705	—	—	—	—	705	
地方公共団体金融機関向け		3,399	16,726	—	—	—	—	—	20,125	
我が国の政府関係機関向け		20,359	32,799	—	—	—	—	—	53,158	
地方三公社向け		1,045	—	—	—	—	—	—	1,045	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		14,251	—	—	—	—	—	—	14,251	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		40,196	54,998	—	—	—	—	—	95,195	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		30,685	21,910	—	—	—	—	—	52,596	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		340,600	345,453	6,346	20,726	280,147	278,028	1,692	—	6,390 1,279,385
うち、特定貸付債権向け		—	—	421	20,726	—	8,553	1,692	—	— 31,393
	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	1,231
劣後債権及び その他資本性証券等		1,231	—	—	—	—	—	—	—	1,231
株式等		54,122	—	—	—	—	—	—	—	54,122
	45%	75%	—	100%	—	—	—	—	—	合計
中小企業等向け及び個人向け		2,835	—	195,868	—	5,067	—	24,542	—	228,314
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		183,829	128,411	458,503	309,669	318,403	296,500	2,936	3,869	1,702,125
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		726	884	2,540	—	1,078	411	4	5,646	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,059	15,924	54,330	49,548	80,184	115,357	14,124	1,594	366,124
	30%	43.75%	56.25%	—	75%	93.75%	—	—	—	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		351	361	754	—	253	478	—	2,199	
	70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		60,349	—	41,424	—	127,929	—	27,234	4,132	261,070
	70%	—	112.5%	—	—	—	—	—	—	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		—	1,359	—	4,132	—	—	—	5,491	
	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	—	150%	—	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	100%	—	150%	—	—	—	—	合計
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクspoージャーを除く。)		1,641	—	1,782	—	16,353	—	72	19,850	
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞		0	—	10,530	—	—	—	21	10,552	
	0%	—	10%	—	20%	—	—	—	—	合計
現金		39,933	—	—	—	—	—	—	39,933	
取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付		87,795	—	163,779	—	—	—	—	251,574	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「CCF・信用リスク削減手法適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

## (6) 標準的手法が適用されるエクスポートのリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポート		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,548,007	725,593	94.14%	3,785,371
40%~70%	1,461,278	31,053	10.28%	1,464,469
75%	284,308	8,217	12.49%	285,335
80%	20,726	—	—	20,726
85%	276,172	13,923	28.55%	280,147
90%~100%	335,706	21,917	12.95%	338,543
105%~130%	248,189	2,307	40.00%	249,112
150%	54,202	8,854	39.64%	57,712
250%	54,122	—	—	54,122
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,282,714	811,867	—	6,535,541

(注)「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポート」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

## ◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポート	470,794	428,184
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポート	83,870	77,416
合計	554,664	505,601

(注) 上記エクスポートの額は、個別貸倒引当金控除後であります。

# IV.定量的な開示事項・単体

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式  
カレント・エクスポートージャー方式  
②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額  
(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
グロス再構築コストの額	603	1,875
与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)	1,740	3,511
派生商品取引	1,740	3,511
外国為替関連取引	324	376
金利関連取引	1,027	2,559
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	389	575
与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)	1,740	3,511

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。  
2. 担保による信用リスク削減手法を用いた取引はありません。

### (2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

## 証券化工クスポートージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

### (2) 銀行が投資家である場合

- ①保有する証券化工クスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
証券化工クスポートージャーの額	6,204	5,825
住宅口一元	6,204	5,825

(注) オフ・バランス取引については、該当ありません。

- ②保有する証券化工クスポートージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポートージャー残高		所要自己資本の額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
10%	6,204	5,825	24	23

(注) 1. オフ・バランス取引については、該当ありません。

2. 証券化工クスポートージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポートージャーとして管理しております。

3. 再証券化工クスポートージャーについては、該当ありません。

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化工クスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当事項はありません。

- ④保有する再証券化工クスポートージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当事項はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価損益	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2023年度	123,376	67,986	68,558	571
	2024年度	107,900	54,764	56,823	2,058
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2023年度	867	—	—	—
	2024年度	868	—	—	—
合計	2023年度	124,244	67,986	68,558	571
	2024年度	108,768	54,764	56,823	2,058

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2023年度	5,190
	2024年度	8,580

### (3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式	173,693	161,516
合計	173,693	161,516

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	15,070	18,916	2,459	4,165
2	下方パラレルシフト	19,812	19,278	0	0
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,812	19,278	2,459	4,165
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2024年度		2023年度	
		274,103		269,312	

# V.報酬等に関する開示事項

## 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### （1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号2012年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### （ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものはありません。

#### （イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### （ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### （2）対象役職員の報酬等の決定について

#### 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、指名報酬等諮問委員会の審議を経て、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

### （3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

		開催回数 (2024年4月～2025年3月)
取締役会		4回
指名報酬等諮問委員会		4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

① 当行の取締役の報酬は、金銭報酬として「基本報酬」「賞与」及び非金銭報酬として「業績連動型株式報酬」で構成されております。

##### （ア）基本報酬及び賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じ在任中毎月固定の基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案し原則として年1回賞与を支給しています。基本報酬及び賞与の金額は株主総会決議により、合わせて年額480百万円以内としています。

##### （イ）業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、経営戦略と報酬戦略を紐づけすることで、報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的に「株式交付規定」に基づき年1回ポイントを付与し退任後に株式を交付しています。限度額については、連続する3事業年度からなる対象期間ごとに440百万円として決議されております。また、付与される株式数の上限として、1事業年度ごとに353,000株としております。

② 監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を確保するため全て固定報酬とし、支給は在任中に毎月定期的に支払うものとしています。固定報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

## 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数（名）	報酬等	報酬等の種類別の総額		
			固定報酬	業績連動報酬	
			基本報酬	賞与	非金銭報酬
対象役員（除く社外役員）	11	291	181	68	40

（注）1. 上記の人数には、2024年6月26日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した対象役員3名を含んでおります。

2. 非金銭報酬は、業績連動型株式報酬に基づく費用計上額を記載しております。

## 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## 単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

### ■概況及び組織に関する事項

- 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）（本編53～60・70） 9
- 大株主一覧 50
- 取締役・監査役の氏名等 8
- 会計監査人の氏名または名称 32
- 店舗一覧 3～7

### ■主要な業務の内容

- 主要な業務に関する事項 8

#### □事業の概況

- 31

#### □主要な経営指標の推移

- 経常収益 31
- 経常利益 31
- 当期純利益 31
- 資本金、発行済株式の総数 31
- 純資産額 31
- 総資産額 31
- 預金残高 31
- 貸出金残高 31
- 有価証券残高 31
- 単体自己資本比率 31
- 配当性向 31
- 従業員数 31

#### □業務に関する指標

- 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 37
- 資金運用収支等の各収支 37
- 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 38
- 資金利鞘 38
- 受取利息・支払利息の増減 39
- 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 49
- 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 49
- 預金科目別の平均残高 40
- 定期預金の残存期間別残高 40
- 貸出金の平均残高 41
- 貸出金の残存期間別残高 41
- 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 41
- 使途別貸出金残高 42
- 業種別貸出金残高 42
- 中小企業等向け貸出金 42
- 特定海外債権残高 42
- 預貸率 42

## 商品有価証券の平均残高

47

## ■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- 事業の概況 18

### □主要な経営指標の推移

- 経常収益 18

- 経常利益 18

- 親会社株主に帰属する当期純利益 18

- 包括利益 18

- 純資産額 18

- 総資産額 18

- 連結自己資本比率 18

（本編21～24） 16～17

### □指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称

15

## ■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表・連結損益計算書

- 及び連結包括利益計算書・

- 連結株主資本等変動計算書 19～20

### □銀行法に基づく債権

- 破産更生債権及びこれらに準する債権 30

- 危険債権 30

- 三月以上延滞債権 30

- 貸出条件緩和債権 30

- 正常債権 30

### □財産の状況に関する事項

#### □貸借対照表・損益計算書・

- 株主資本等変動計算書 32～34

#### □銀行法に基づく債権

- 43

#### □自己資本の充実の状況等について

- 52～80

#### □報酬等に関する開示事項

- 81～82

#### □時価等情報

- 44～47

#### □有価証券の情報

- 46

#### □金銭信託の情報

- 48

#### □デリバティブ取引情報

- 49

#### □暗号資産

- 49

#### □電子決済手段

- 49

#### □貸倒引当金期末残高及び期中増減額

- 43

#### □貸出金償却の額

- 43

#### □会社法による会計監査人の監査

- 32

#### □金融商品取引法に基づく監査証明

- 32

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 43

- 要管理債権 43

- 危険債権 43

- 破産更生債権及びこれらに準する債権 43

## 連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

### ■銀行及び子会社等の概況に関する事項

#### □銀行及び子会社等の主要な事業の

#### 内容及び組織構成

- 9

#### □子会社等に関する情報

#### 子会社等の名称

- 9

#### 子会社等の所在地

- 9

#### 子会社等の資本金

- 9

#### 子会社等の事業内容

- 9

#### 子会社等の設立年月日

- 9

#### 当行議決権比率

- 9

#### 子会社等の議決権比率

- 9

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。

本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2025年7月発行

**株式会社 京葉銀行 経営企画部**

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121(代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

## 「京葉銀行ディスクロージャー誌2025」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。